

ポストーク12号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Assosiation for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.12 : 特集 : APEC後のロシア極東
－極東ロシアとアジア太平洋地域経済－
2010年1月10日発行 (新年号)

発行者 日ロ北海道極東研究学会 (創設1986年 会報創刊=89.5.15.) 四半期発行
〒046-0261小樽市銭函2-14-2 望月 (方) 極東研 : TEL. 0134-62-2578 / FAX. 0134-62-7498
銀行口座 : 北洋銀行北7条支店 312-0750660 FES 事務局代表 K. 望月
郵便振替 : 02730-9-39064
極東研 Home-page : <http://www.ne.jp/asahi/kyokuyouken/sono2/>

編集部論説

APEC後のロシア極東 －極東ロシアとアジア太平洋地域経済－ (p.2)

北海道国際交流・協力総合センター (HIECC) 上席研究員 高田 喜博

寄稿その1

極東ロシア：経済危機とAPECを終えて (p.5)

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長 (アカデミー会員) P. A. ミナーキル

寄稿その2

極東ロシアのビジネス事情 (p.7)

日露エコノミックスセンター株式会社 代表取締役 矢島 隆志

特別記事

プーチン大統領の議会教書の内容 (p.11)

テーマ別ニュース月録

- I. ロシア国内政治 (p.13), II. ロシア経済・社会 (p.15),
III. ロシア外交・国際関係 (p.19), IV. 極東・サハリン・千島 (p.20),
V. 日ロ経済・社会関係 (p.24), VI. 北方領土問題 (p.33),
VII. エネルギー・環境 (p.36), VIII. 原発関連ニュース (p.40),
IX. 北東アジア・中国・その他 (p.41)

編集後記 (p.41)

APEC後のロシア極東

ー極東ロシアとアジア太平洋地域経済ー

北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）上席研究員 高田 喜博

I はじめに

ウラジオストクで開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）の首脳会合が終了した。これによって、プーチン大統領は、アジア太平洋地域においてロシアの存在感を示すことができた。また、APECに向けて実施されてきた大型プロジェクトも終了した。

プーチン大統領の真の目的は、ロシア極東経済のアジア太平洋地域経済への統合であり、その意味では良いスタートをきったというべきであろう。しかし、その目的達成のためには、新しいプロジェクトを含む、今後のロシア極東政策が重要である。その意味を含め、本稿では、APEC後のロシアと北東アジアとの関係についてコメントする。

II ロシアと中国との関係

ロシアと中国の「戦略的パートナーシップ」は、エリツィン大統領時代の1996年から現れ、2001年の中ロ善隣友好協力条約の締結から新しい段階に入った。その後、2004年に長年の懸案事項であった国境問題が解決され、中ロ国境貿易は拡大し、エネルギー協力を含むさまざまな連携など、中ロの蜜月時代が続いているように見える。確かに、ロシア極東のアジア太平洋地域経済への統合を考えた場合、経済発展に伴って存在感を増す中国との「戦略的パートナーシップ」は、ロシアの対アジア戦略の要であろう。

エネルギー問題に限っても、ロシアは、エネルギー資源の輸出先として経済成長著しい中国市場に期待し、中国は、経済成長に不可欠なエネルギーの安定確保をロシアに求めているなど、両国は高度の相互補完性を有する。しかし、両国のエネルギー協力は、一定の成果を上げながらも、一部では事実上の足踏み状態である。その背景には、両国の根深い相互不信が存在する（註1）。

例えば、ロシアは中国の経済的躍進と人口圧力に対して脅威を感じていると指摘されている（中国脅威論）。ソ連崩壊直後に欧州ロシアからの物流が途絶えた時、安価な中国製品が極東の生活を支えてきた。現在も、品質は劣っていても安価な中国製品が大量に輸入されている。しかし、ロシア側には、そうした中国製品の大量流入が、ロシアの地場産業の発展を阻害している、あるいは、国境貿易では中国ばかりが利益を得ているというような考えがある。中国の化学工場の大事故によるアムール川の汚染、農薬漬けの中国野菜による健康被害なども、中国に対するイメージを悪くしている。また、ロシアのWTO加盟が決定したことで、中国資本がより積極的に流入するのではないかと懸念もある。

こうしたロシアの「中国脅威論」は、北方領土問題における対日強硬派と同様に、排外的なナショナリズムに基づく少数意見であり、決して多数意見ではないであろう。しかし、日本と同様に、こうした少数意見の影響力が大きいということは問題である。

III ロシアと朝鮮半島問題

「6カ国協議」の行方などを含めて、この問題については論ずべきテーマは多いが、紙面の関係から、本稿では朝鮮半島のガスパイプラインについてコメントする。

サハリンのLNGは韓国にも輸出されているが、韓国の天然ガスに対する需要はさらに高まると予想されている。そこで、2011年8月に金正日総書記とメドベージェフ大統領（いずれも当時）が会談し、ウラジオストクから北朝鮮を経由して韓国へのガスパイプラインを検討することが合意された。その実現のためには、北朝鮮の契約遵守の保証が不可欠だ。しかし、文献（註2）は、仮に「北朝鮮がパイプラインを止めたとしても、LNGという代替輸送手段が存在する限り、ロシアと韓国の損失は小さく、むしろ北朝鮮が一方的に莫大な賠償責任を負う基本的な構造になっている」とする。このパイプライン建設によって、天然ガスの需要増大が確実視されるアジア太平洋市場の関心と需要を高め、東シベリアからのパイプラインの建設、さらには、北極海シュトクマン・ガス田から北極海ルートを利用したアジアへの輸出に繋げようというのがロシアの戦略である。

ところで、上記のロシアと北朝鮮の合意は、2010年3月の哨戒艦の爆沈事件や11月の延坪砲撃事件の後であり、さらに2011年12月には金正日総書記の死去に伴う金正恩第一書記への権力承継がなされ、本稿執筆時には「人工衛星」の発射が強行されるなど、朝鮮半島では依然として緊張が続いている。こうした国際情勢の中にあっても、パイプラインの議論が進む韓国と、ロシアに対する不安を理由に議論が停滞する日本とでは、エネルギー安全保障に対する考え方の差は、あまりに大きいと言わざるを得ない。

Ⅳ ロシアと日本との関係

ロシアのエネルギー戦略は、新たな資源開発と市場拡大のため、東方（アジア太平洋地域）にシフトしている。同時に、「エネルギー依存体質」から脱却するため、エネルギーで得た利益を活用して経済構造を転換しようとしている。エネルギー依存が顕著な極東ロシアにおいては、その必要性は特に高い。その中で、中国に対する不信、朝鮮半島情勢の不安などから日本市場は重要であり、また、産業構造の転換に必要な資本や技術についても日本に期待している。

他方、日本においては、北方領土問題やロシアに対する不信感もあって、経済交流のパートナーとしてロシアの存在感は大きくなかった。しかし、2010年末に北アフリカで起こった「アラブの春」は国際石油価格を高騰させ、2011年3月に発生した原発事故は代替エネルギーとしての天然ガスへの期待を高めた。また、竹島や尖閣諸島などでも領土問題が発生し、日本の北方領土対策を含む対ロシア政策は再検討を迫られている。

多くのロシア研究者が指摘するように、ロシアは自己の一方的利益を求める「テイク・アンド・テイク」の国であるかもしれない（註3）。しかし、こうした考えをそろそろ総括し、仮にそうであっても、ロシアをアジア太平洋地域における日本のパートナーとし取り込むためのしたたかな戦略が必要である。その脈絡で、北方領土問題、特に最近の「共同経済活動」についても新しい対応が必要ではないだろうか。

Ⅴ 極東ロシアの人口流失問題と北海道との関係

ロシアにとって人口減少は大きな社会問題であったが、2007年以降は出生率に改善傾向が見られるようになった。しかし、隣接する人口大国中国の圧力にさらされる極東ロシアにおいては、人口流失が規模は縮小しながらも2030年まで続くと予想され、依然として深刻な問題となっている。

極東ロシアにおける人口流失を食い止めるためには、雇用と生活しやすい環境が必要であり、そのためには地域経済の発展が必要となる。近年の大規模プロジェクトによる極東におけるインフラ整備により、経済発展と生活環境の改善が期待されているが、極東ロシ

アの人口流失問題を解決するには、就業構造まで踏まえた分析と政策が必要であろう。

例えば、極東ロシアの就業構造について、参考文献（註4）は「概して、商業、運輸、教育、公務などのサービス業のシェアが相対的に高く、製造業や農業など定常的な生産に関わる部門の比重が低いことがロシア極東の特徴であり、前者の増加、後者の減少という傾向が2000年代に明瞭に観察される」とし「こうした傾向が2000年代にも続いている人口流失に関係しているのかもしれない」と推論する。

この推論からすると、今後、極東の人口流失問題を改善するには、移動性の高い第三次産業より、より定常的な生産に関わる製造業や農業などの第一次産業分野を発展させる必要があるのかもしれない。もしそうであるならば、現在、極東地域で進められている農業ビジネスなどは、その意味でも重要である。現在、道内金融機関が極東ロシアにおける農業ビジネスを展開しているが、今後は、国や道のグローバル戦略の一つとして、北海道に優位性がある農業、林業、水産業および食品加工、木材加工などの分野で、より戦略的な展開可能性を追求すべきである。

Ⅶ おわりに

今後も、極東ロシアとアジア太平洋地域経済への統合に向けたロシアの政策に注意する必要がある。また、北東アジアを中心にアジア太平洋地域が大きく変化しており、そうした変化の中で、図們江（豆満江）開発や北極海航路など、古くて新しいテーマがより現実性を持って復活している。しかし、日本の議論を見ると、目先ないし足下の議論が先行し、根拠のない悲観論と安易な楽観論が交錯している。停滞し閉塞感のある日本からは、アジア太平洋地域の大きな変化やチャンスが見えていないのではないか。

日本・北海道は、周辺地域の情報を的確に把握し、それに一喜一憂することなく、中長期の視点からグローバルな戦略を構築して、この地域の大きなエネルギーとチャンスを取り込まなければならない。

新年号の発刊に当たり、わが極東研の活動やこの「ポストーク」が、そうした情報の把握と戦略の構築、さらには日本・北海道と周辺地域の発展に、多少なりとも寄与していきたいと考えている。

註

- （註1）伊藤庄一「中ロエネルギー協力関係－戦略的パートナーシップと相互不信のジレンマ」『アジアに接近するロシア』（北海道大学出版会、2007年4月）98頁以下。
- （註2）「東アジア戦略概観2012」（防衛省防衛研究所編、24年3月）第5章165頁以下。
- （註3）木村汎「プーチン政権の対日政策」『アジアに接近するロシア』（北海道大学出版会、2007年4月）138頁以下。
- （註4）田畑朋子「ロシア極東の人口問題」『環オホーツク海地域の環境と経済』スラブ・ユーラシア叢書11（北海道大学出版会、2012年3月）245頁以下。

極東ロシア：経済危機とAPECを終えて

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長（アカデミー会員）P. A. ミナーキル

2009年の経済危機後、極東の経済成長のテンポはロシア全国平均を大きく上回った。対2008年比でみた2011年の極東地域のGDPは、ロシア経済全体の13.5%増に対して23.2%増であった。とはいえ、これは効率性向上の点で何か特段の成功を収めたことを示しているわけではなく、主として危機の最中にあった2009年に極東の成長テンポがロシア全体のように急落しなかったことと関係している。すなわち、2009年のロシア全体のGDPは対前年比でほぼ8%減であったが、極東では1.5%増であった。こうした現象が起きた背景を説明するいくつかの事情がある。

第一に、2009年における極東の鉱工業成長率は7.6%増であった（ロシア全体では9.3%減）。ここで鉱工業の成長を支えていたのは、サハリン産の天然ガスおよび原油の生産と輸出であり、それはサハリンでのハイテンポの鉱工業成長率（26.6%）に反映されている。

第二に、2008年と比べてロシア全体では2009年に10%以上の減少を記録した貨物輸送量は、極東では引き続き増加していた（2.8%増）。原料価格の世界的な下落の結果として輸出額は減少したものの、あらゆる輸送機関において輸出向け貨物の輸送取扱量は増加していたためである。その際、極東からの輸出額の下落幅は、ロシア全体のように大きいものではなかった（25%減に対して15%減にとどまった）。

第三に、危機の最中にもかかわらず、極東における固定資本向け投資は増加し続け、2008～2011年にロシア全体では3.2%減であったが、極東では127.3%増であった。極東における2011年の固定資本向け投資は総額1兆139億ルーブルで、2009～2011年の3カ年では2兆4,260億ルーブルとなる。

このような投資活動をもたらした主要な要因は、以下の2点である。第一に、輸送・エネルギー関連の基盤インフラ整備に関するビッグプロジェクトで、それは主にアジア・太平洋地域諸国への輸出向け製品となる鉱物・原料ならびに燃料・エネルギー資源の開発地におけるインフラ面での制約の緩和を目的としていた。第二に、ちょうど2009～2011年の時期に、2012年のウラジオストクAPECサミット向けの投資プログラムがもっとも精力的に実行されていた。このプログラムの総投資額は6,620億ルーブル（極東における全投資額の27.3%）に上った。

地下資源鉱区の新規開発と輸出に関係したインフラ投資を加速したことで、極東の鉱工業生産額全体に占める資源採取部門のシェアは短期間の内に1.4倍上昇した。その際、ロシア全体の産業構造は2005～2011年の間にほとんど変化していない。とりわけアムール州、サハリン州、チュコト自治管区において、産業構造が顕著に「重みを増した」。このことで経済危機のショックの影響を和らげ、回復期間を大幅に短縮することができた。同時に、それは経済主体の十全な合理的行動を示しており、もっとも効率的に資源利用できる産業部門に資源を集中した点を考慮すると、極東地域全体の経済システムの構造的動態が合理的であったことを反映している。

実際のところ、2010～2011年における極東地域経済の加工部門の成長率は採取部門よりも高かった。それは、経済危機が進行する中で加工部門の産出額が著しく減少したことによって説明されるが、極東地域において経済的資源が採取部門に集中しているという一般

的結論を何ら変えるものではない。極東地域の鉱工業総生産額に占める加工部門のシェアは、2005年から2011年までに30.3%から22.2%へと減少した。その中で産出面で高い成長率を記録した産業は、輸送機械・機器、金属製品、木材加工品、航空機、造船関連である。この時期に軍事・民生用の国家発注も増加した。

2009年以降に極東の基幹的な採取部門であったのは、燃料・エネルギー資源と非鉄金属の採掘事業である。関税率をはじめとして経済的な刺激策が変更されたことで、林業関連の産業は2008年以降構造的な再編過程にある。その目に見える結果として、木材加工品の生産量は29%増加したが、未加工品の生産量は2.5%の伸びにとどまった。とはいえ、未加工品と加工品の生産量は今日でも大きな差がみられる（前者の1,200万m³に対して後者は1,700m³にとどまる）。

極東経済の活性化は労働需要の増加をもたらしており、2011年の失業率は6.5%にまで低下した。しかしながら、このことは人口数の動向には全く影響を与えていない。2012年初頭の極東における定住者の数は、2011年初頭と比べて19,100人減もしくは0.3%減の626万5,800人であった。

外国人投資家にとって、極東は引き続きもっとも魅力のあるロシアの地域のひとつである。2011年に極東ではほぼ100億ドルの外国投資が記録され、その93%以上が従来と同じように地下資源の採掘事業に支弁された。資源採取部門の増強は、極東地域の対外貿易が増加し続けていることの証でもある。2011年の対外貿易は340億ドルとなり、経済危機前の2008年水準をほぼ42%上回った。それは燃料・エネルギー産業とダイヤモンド産業の産品によるもので、燃料・エネルギー産業の産品が売上高全体に占める割合は64%を超えた。

2012年9月のウラジオストクAPECサミットの終了後、極東の地域経済と対外貿易において予想を超えるような特段の成果はみられない。ウラジオストクがAPECサミットから引き継いだもっとも有意義な成果は、おそらく極東連邦大学であろう。APECが行われたルースキー島内の各種インフラは、その「置き土産」として同大の手に残された。大学の建設は2014年まで続けられる予定で、主として科学教育施設の創設と専門的資質を備えた選りすぐりの人材の誘致を試みている。

もうひとつ重要な事態は、新しい行政管理インフラを極東に構築しようとする試みで、それはインフラと資源から得られる利益の中央集権的な管理体制を維持しつつ、行政管理の現場では柔軟性を高めることを目的としている。しかしながら、この目的のために設立された極東発展省（Minvostokrazvitiya）は、いかにして国家管理の実行計画を効率的に運営するかという問題に対する回答を現時点ではまだ見出すことができないでいる。

参考文献

1. ロシア中央銀行オフィシャルサイト (www.cbr.ru)
2. ロシア統計局オフィシャルサイト (www.gks.ru)
3. O. M. プロカパロ、A. G. イサエフ、D. B. ススロフ、T. E. コトヴァ「2010年の極東連邦管区の経済状況」『空間経済』2011年第2号、54-91頁。
4. http://primorsky.ru/documents/departments_economrazv/yan_dekabr2011.pdf
5. http://gov.khabkrai.ru/invest2.nsf/pages/ru/Doc_280212.htm
6. 『2011年1-12月における極東連邦管区地域の社会経済情勢の基本指標』第2巻、ハバロフスク、2012年。
7. 『ロシアの諸地域：2011年の社会経済指標』モスクワ、2011年。
8. 『ロシア連邦の社会経済情勢のモニタリング実施要領』モスクワ、2012年。
（邦訳は徳永昌宏氏による）

極東ロシアのビジネス事情

日露エコノミックスセンター株式会社 代表取締役 矢島 隆志



ムラヴィヨフ・アムールスキー通りのリニューアルした商業施設

極東ロシアに設置されている日本センターにおけるビジネスセミナーの講師として出張した際に、現地の若手ビジネスマンと懇談する機会を得た。2012年に巡回した場所はハバロフスク（6月29日～7月1日）、コムソモリスク・ナ・アムール（7月2日～5日）、ウラジオストク（7月7日～10日、9月20日～9月24日）、ウラン・ウデ（9月15日～9月19日）、サハリン（7月12日～15日、9月9日～9月14日）の5カ所で、地域により経済状況は異なるものの、大きく変貌している極東ロシアの最新ビジネス事情を報告する。

1 ハバロフスク

ハバロフスクは極東ロシアの政治的中心地である。2000年に連邦政府が地方を監督する代理人を派遣するために設置した連邦管区の大統領全権代表にイシャエフ元ハバロフスク地方知事が就任（現在は極東発展省大臣）したこともあり、その力は強い。ハバロフスク市の人口は約58万人で、政治的安定を背景に、ビジネスも安定した成長を示している。

ハバロフスクはシベリア鉄道の重要な拠点であり、コムソモリスク・ナ・アムールへ向かう支線の分岐点でもある。以前から交通の要衝として経済発展を遂げてきている。極東全体の傾向と比べて、工業の比率が高く農業の地位が低く、機械工業や金属工業、木材業が発達している。近年はガスパイプラインの結節点として地理的重要性を高めている。ハバロフスク地方は、褐炭や石炭・水銀・鉄・黒鉛・マンガン・燐鉱・泥炭・金などが豊富で、原油・天然ガス埋蔵量も多く、ロシアの国内総生産（GDP）の約1.5%を占める。州内の主要産業は機械・金属加工（航空機、船舶、ディーゼル、金属切削機械、動力および鋳物機械、ケーブル製品の製造）、燃料工業、非鉄金属、林業、木材加工業、パルプ製紙業、漁業、農業で、ハバロフスク市はこの中心地である。

ハバロフスク市のビジネスマンは概ね堅実である。行政の指導もよく行き渡り、着実に物事を進めていく傾向がある。行政府は投資魅力の向上に努力しているが、近年はモスクワからの投資が増えて、不動産開発に伴う大型のアパートやオフィスの建設が目立つ。ハバロフスク市は極東の中心であり、堅実な産業都市であるという認識が地元ビジネスマンにも浸透している。極東経済全体では多くが原料ビジネスに依存しているが、ハバロフスク市は加工産業が多く、これからは付加価値の高いハイテク産業誘致に関心がある。

街の中は少しずつ変化していて、APECの影響もそれほど顕著には見られないが、日本への関心は高く日本とのビジネスを希望する人も多い。

2 コムソモリスク・ナ・アムーレ

コムソモリスク・ナ・アムーレはハバロフスク地方のアムール川下流の左岸に位置する港湾都市・工業都市である。アムール川上流やオホーツク海への水運のほか、バイカル・アムール鉄道(バム鉄道)が通っている。極東の中心都市ハバロフスクからの距離は356km。人口は約28万人で、ハバロフスク、ウラジオストクに次ぐ極東第三の都市である。主要な産業は、造船、航空機製造、鉄鋼、石油精製、木材加工などで、極東地域の重要な工業都市である。

ソビエト崩壊後は極東唯一だった製鉄所の倒産など苦境にあったが、外資の導入による製鉄工場再編などにより盛り返しつつある。他に、石油製品パイプライン計画が進行中で、コムソモリスク・ナ・アムーレの製油所からデ・カストリデまで年間300～400万トンの送油能力がある。

そもそもコムソモリスク・ナ・アムーレは、20世紀半ば以降製鉄などをはじめとした金属工業、機械工業、石油精製、造船業、航空機製造などで栄え、極東の工業中心地となったところである。コムソモリスク・ナ・アムーレ航空機製造工場はスホーイの主力工場として有名で、戦闘機などを製造し、現在も軍用機や民間機を製造している。最近は新型中距離旅客機「スホーイ・スーパージェット100」が開発生産され、ロシア初の国産商用航空機に道を開き、航空産業の復興を目指している。

コムソモリスク・ナ・アムーレのビジネスマンは、工科系の出身者が多い。市内には大学も多いが、工科系の大学が多く、女性も多いのが特徴的である。概ね積極的な人が多く、昼間の市内は働く人が多いこともあり閑散とした感じである。日本はハイテク工業国なので、日本へ行く願望は強いものがある。

3 ウラジオストク

ウラジオストクは極東ロシアの経済中心地である。人口はウラジオストク市で約61万人であるが、周辺のウスリースク市18万人、ナホトカ市17万人、アルチョム市11万人を合わせると107万人となり、大都市の様相となる。1991年から人口は減少傾向にあり、特にモスクワ方面への若い優秀な人たちの流出が問題となっている。

しかし、2012年にAPECが開催され、約1兆8,000億円の公共投資が行われ、地域経済は大きく浮揚した。APEC開催により、ロシアは成長するアジアへ向けての新しい窓を開き、経済向上を意図している。

ウラジオストクの経済は造船業、漁業、軍港関連産業が中心で、製造業全体はあまり活発ではない。かつての軍港も民間の産業埠頭が著しく増加し、軍需産業として栄えた造船業や機械工業も軍民転換が進まず伸び悩んでいる。連邦政府は自国の自動車産業育成のため日本からの中古車輸入に規制を掛け、その代わりにSOLARISという自動車メーカーの工場を日本のマツダとの合弁で操業させた。軍事産業から民間部門への転換を図る軍民転換路線も極東ロシアの人口規模が約710万人でロシア全体の5%にすぎないため、なかなか軌道にのらない。

所得の上昇に伴い住宅需要は急増している。市内には厳しい開発規制にもかかわらず高層マンションやオフィスタワーの建設が進み、地価の上昇が著しい。住宅分野(住宅建設、不動産開発、住宅内装、大型家電等)は成長産業で、今後はこのような生活周辺産業が次の成長分野と見込まれている。

沿海地方にはウラジオストク、ナホトカ、ヴォストチヌィ、スラヴァンカ、トロイツァ(ザルビノ)、ポシエトの港が立地し、ヴォストチヌィが最大で石炭とコンテナの大規模

ターミナルを抱えている。各港湾はモスクワに本社のある資源・運輸企業の子会社となっており、地域のニーズに合わせた開発は困難な状況にあり、また、シベリア鉄道との間の貨物積み替えに問題を抱えており、港湾と鉄道・税関との連携が弱いと言われている。

ウラジオストクのビジネスマンは概して積極的である。日本へ行ったことのある人も多く、日本とビジネスを行っている人も多い。かつては閉鎖都市であったウラジオストだが、閉鎖前には多くに日本人が滞在し、開放後も日本企業が多く進出した。日本への関心も高く、日本企業とコンタクトを持つ企業も多い。

4 ウラン・ウデ

ウラン・ウデはバイカル湖の南東約100kmに位置する人口は約39万人の、ロシアの東シベリアにあるブリヤート共和国の首都である。シベリア鉄道の通過地であり、モンゴルのウランバートルを経て中国の北京に至る支線の分岐地としても重要である。

ロシア革命後には反革命軍、次いでシベリア出兵により日本軍がこの街を占領し、1920年にはソビエト政権による緩衝国家である極東共和国の首都となったが、1922年にソビエトが支配を回復した。1923年にはブリヤート・モンゴル・ソビエト社会主義自治共和国の首都となり、現在に至るまで周辺地域の中心となっている。しかし距離的には日本とかなり離れていて、日本との結びつきもほとんど無い。

ウラン・ウデの資源は豊富で、森林、水資源も豊富で、各種金属を産する。金、タングステン、モリブデン、ニッケル、アルミ、鉄、マンガン、石炭などの他、さらに付近には比較的大きな宝石鉱がある。主要な産業は農業、林業、牧畜業を主とする。

ウラン・ウデは、ソビエト時代より航空機産業の中心地のひとつとされてきた。ソビエト崩壊後ヘリコプター製造工場であったウラン・ウデ航空機工場は、現在では独自にMi-17の派生型等を開発・生産・輸出しており、ロシアの航空機産業を担う大きな柱となっている。航空機産業はロシア経済ハイテク部門の一つであり、その発展は国家安全保障と戦略的国益に左右される。航空機産業育成は、多くの点でロシア経済の資源型発展モデルからの脱却モデルとなっている。極東およびバイカル地域では4社の航空機製造会社がある。軍用機と民間機の生産に携わるイルクート（イルクーツク市）とコムソモリスク・ナ・アムール航空機生産合同（コムソモリスク・ナ・アムール市）、軍用・民間用ヘリコプターを主として生産するウラン・ウデ航空機工場（ウラン・ウデ市）とアルセーニエフ航空機会社プログレス（アルセーニエフ市）が活動している。

この名物は2つあり、1つ目は行政区中心のソビエト広場にあるレーニンの巨大な頭の像である。通常の銅像の頭の20倍はあり、ギネスブックにも登録されている。もう一つはロシアにおけるチベット仏教の総本山で中心地から車で40分の丘の上にあるイボルギンスキー・ダツァン寺院である。この2つを訪ねてみるとそこには現代ロシアとは異質な空間があり、日本との距離がますます遠くなっていく感覚である。

ウラン・ウデのビジネスマンは若い（35歳前後）人が中心である。市場経済へ移行したのが他の地域より遅れ、若い人が集まって様々なビジネスに挑戦し、起業している。モンゴル系で仏教徒の人たちで、日本人との違和感は少ない。

5 サハリン

サハリン州は人口が51万人で、州都ユジノサハリンスク市の人口は約18万人で、年々遞減が続いている。

サハリンは日本にとってなじみ深い場所で、日本との距離も稚内と直線でわずか40kmと

距離的にも近い。ユジノサハリンスク市内には日本統治時代の建造物もわずかながら見られ、またサハリン沖で採掘される石油・ガス田は、その需要先として日本が注目され日本向けの様々な供給ラインが構想されている。

サハリンの民族構成は多様で、ソビエトになってから多くの人が流入し、現在ではロシア人が約80%と多く、その他にウクライナ人、朝鮮人、ベラルーシ人、タタール人等が住んでいる。ビジネスセミナーには必ず朝鮮系の人たちが数人参加する。

サハリンは人口が少なく市場規模が小さくかつ島であり、主要物資は大陸からの移入によるため輸送費が加わり物価も高い。連邦政府は様々な助成を行って定着を促しているが、大陸へ流出する若い層は多い。

サハリンの産業として、資源エネルギー（石油・天然ガス・石炭）、漁業・水産加工業、林業の3分野が挙げられる。この中で資源エネルギーは年々成長を続け、漁業に関しても安定した状況にある。サハリンの主要な輸出品は、エネルギー資源（石油、石炭）、水産物・水産加工品で、輸入品は、建設機械、燃料製品、鉄・非鉄金属・金属製品である。

全体としてサハリンは目覚ましい経済発展を遂げているが、その牽引力となっているのがサハリン大陸棚石油ガス開発プロジェクトであり、「サハリン1」及び「サハリン2」では原油等の開発が本格的な生産段階に入っている。サハリン州の北東部大陸棚では、日本企業も参加した大規模な石油・天然ガス開発プロジェクトが進行しており、通称「サハリンプロジェクト」と呼ばれている。サハリンプロジェクトの進展に伴い、油井やガス田の開発など直接的な事業の他、プロジェクトに関連する物資、機器の供給やメンテナンスサービスなどの周辺事業や、今後、活発化が見込まれるサハリン州のインフラ整備、さらに、投資で潤うサハリン州との様々な取引など、多くのビジネスチャンスが生まれている。

サハリン1はエクソンモービルをオペレーターとし、アメリカ、日本、ロシア、インドの4カ国の企業で構成されるエクソン・ネフティガス・リミッティッドにより運営され、日本はサハリン石油ガス開発SODECO（伊藤忠・丸紅・石油公団等が出資）として参加している。サハリン1は石油中心のプロジェクトで、サハリン島を横断し大陸側のデカストリに至るパイプラインで石油を運搬しタンカーで輸送する。サハリン1の開発主体には、ロシア側が当初より参加しており、投資額は約2兆4,000億円と言われている。

サハリン2はロイヤルダッチシェル、三井物産、三菱商事が出資している「サハリン・エナジー社」が事業主体で、外国投資プロジェクトとして進められていたが、2007年ガスプロムが「50%と1株」を取得してサハリン・エナジー社の筆頭株主となった。天然ガス中心のプロジェクトであり、コルサコフにプラントを建設し、液化天然ガスで各地へ輸出される。投資額は約2兆3,600億円で、開発時には日本から多数の企業がユジノサハリンスクへ進出していたが、開発終了とともに一斉に引き上げ、現在日本企業の数はいくつか少ない。

サハリンのビジネスマンの多くは、サハリンプロジェクトとは無縁なビジネスに携わっている。街の中も変化は少なく、サハリンプロジェクトの経済効果は一般の人々には及んでいない。しかし彼らは意欲的で、新しい事業に挑戦したり、新しい技術の導入に取り組むなど、活発に行動している。今後はインフラ整備屋農林業界初に日本の力を借りたいと言う。

まとめ

極東ロシアの各地を巡り、現地の若手ビジネスマンと懇談を重ねた結果は、以下のよう

にまとめられる。

極東ロシアの経済状況は近年6～7年の間に飛躍的に向上している。どの地域も活性化していて、ビジネス環境は大きく好転している。商業施設も大型化し商品も豊富になり、消

費が活発になっている。レストランも活況を呈しており、平日の夕方でもかなりの席が埋まっている。

政治的環境も大きく変わり、モスクワによる極東ロシア重視の姿勢がより鮮明になり、若い人々は自分達の地域への期待を実感している。非効率な官僚組織や汚職・賄賂の横行は変わらないが、今後は次第に改善されるだろうと話している。

日本との経済交流には大きな期待を持っている。日本へ行ったことがあるという人もかなり増えているようである。ただし以前と大きく異なるのは、自国ロシアを足場にしてそこからビジネスを考えようという姿勢の変化である。また日本だけに目を向けるのではなく、中国・韓国との比較を行いながら、ビジネス展開を行いたいという冷静な視点である。

日本から見れば、複雑な手続き、非効率なビジネス慣行、レスポンスの遅さ、守られない約束等、あげればきりのない問題が山積している。しかしこれらは日本的ビジネス慣行から見た問題であり、ロシアにはロシアのビジネス慣行があり、これに合わせた取引が求められるのである。

極東ロシアは大きく成長したというのが実感である。これからは一方的な立場で交流を図るのではなく、対等な立場でつきあっていく必要があろう。

特別記事

プーチン大統領の議会教書の主要内容

(Online News より) 英文による全文は極東研HPに掲載しました。



ロシアのプーチン大統領は12月12日クレムリンで、78分にわたり連邦議会に対する年次教書演説を行った。3月の大統領選挙によって復帰して初めて、第3期政権の基本方針を明らかにしたものである。

評論その1：「これから数年間はロシアにとって、また全世界にとって転機となる。」プーチン大統領は連邦議会で行なった教書演説の中でこう語った。大統領は、世界は根本的な変化のエポックに突入していく、これは震撼のエポックともなる可能性がある」と述べ、この際に国家間の競争は熾烈さを増すだろうとの予見を表した。

大統領は、21世紀の最初の12年間、ロシアは大きな成果をあげ、国の復興と強化の段階のために非常に重要なことが達成されたと語った。その一方で新たな発展段階では、新たな挑戦と直面せざるを得ないが、成果は、まず第一に国民が先に進むことを望むかによって得ることができると指摘し、次のように語った。

「現在、我々の課題は豊かで福祉の行き届いたロシアを作ることだ。その上で近い将来が決定的な時であり、転機ともなりうることを皆が理解せねばならない。それは我々にとってだけではない。事実上、根本的な変化、もしくは震撼の時代に突入していく全世界にとっても同じことだ。グローバルな発展はより均等を欠いた状態で進むだろう。経済、地政学、民族的性格新たな紛争が熾烈さを増すだろう。資源を巡る争いが熾烈さを増すだろう。しかもこれは金属、石油、ガスだけではない。第1に人材、知能を巡る争いになるはずだ。

誰が先にぬきんでるか、誰がアウトサイダーとなり、自立性を失うかは経済ポテンシャルだけではない。それぞれの民族の意思、その内なるエネルギー、どれだけの情熱をもてるか、転機へ向かって前進していく能力にかかってくる。」

ロシア社会が直面する最優先課題のなかでプーチン大統領は汚職対策を挙げ、次のように述べている。

「われわれは汚職を攻撃しつづける。これは国の発展の資源を根絶やしにするものだ。いかなるビジネス・ストラクチャーもいかなるレベルにおいても行政、立法、司法機関に接近することで恩典を受けてはならない。」

プーチン大統領は最高官僚の支出管理を導入する案を支持し、管理は首脳、閣僚、議員、その近親者にいたるまでを含め、あらゆる役人に導入されるべきだと強調した。プーチン大統領はまた、役人と政治家が外国の銀行口座、金券、株式を持つ権利を法的に制限することに支持を表している。

プーチン大統領は、ロシアはこれからの4-5年で食糧の完全自給を達成し、さらに世界レベルでの食糧供給大国にならねばならないとの見方を示した。食糧需要は世界中で急激に上昇している。この現象は特に発展途上国で顕著に見られる。ロシアは55%と世界の食糧耕作面積の半分以上を有していることから、大統領はこれを非常に大きい新たな可能性を開くものだと評価している。

毎年行なわれる大統領の年次教書は今年ですでにほぼ20年目をむかえた。これは行政機関と立法機関がもつ伝統的な交流形式。事実上教書は数々のプログラムを内包した文書であり、これには国と社会の発展の実現化にむけた戦略的方向性に対する大統領自身のビジョンが反映されている。今年、12年の教書演説はプーチン大統領が選挙後初めて行なうもの。**評論その2**：ロシアのプーチン大統領は12日、クレムリンで年次教書演説を行い、深刻さを増している汚職の対策に尽力することなど、改革への意欲を強調した。プーチン氏が5月、通算3期目の大統領に就任してから初めての年次教書演説。1期目からの「大国復活路線」は堅持する一方、地下資源頼みの後進的な経済構造から脱却できず、総合的な国力が伸び悩んでいる現状に危機感を示した形だ。

この中でプーチン氏は、国家機構の非効率や汚職が発展を妨げているとし、「権力の浄化と刷新を絶え間なく進める」と力説。政治家や公務員による外国での資産保有の制限や、贈収賄の温床となっている各種の監督・検査機関のあるべき姿の検討を政府と議会に求めた。

プーチン氏はまた、前回の大統領期に廃止した下院の小選挙区制を復活させることにも「賛成だ」と述べ、政治制度の変革にも含みを持たせた。

ロシアでは10月以降、高官を巻き込んだ大規模汚職の摘発や発覚が相次ぎ、「反汚職キャンペーン」の様相を呈している。ただ、一連の疑獄の根底にはプーチン氏の威信低下や指導部内の派閥対立の激化があると指摘され、汚職対策の実効性を疑問視する見方は根強い。

プーチン氏は大統領復帰後、反政権派を標的とした抑圧的な新法を矢継ぎ早に制定しており、政治改革についても真意は不明だ。演説では多民族国家であるロシアの団結を強調して民族主義や分離主義に警鐘を鳴らし、「外国がロシアの政治に干渉することは許されない」とも強調した。

著名な政治学者のパブロフスキー氏はインタファクス通信に対し、「新味のない惰性的な年次教書だ」と論評した。

ロシア 大統領が年次教書演説 (M&Y&D121213) (要約) プーチン大統領は12日、年次教書

演説を行った。大統領は政治システムの改革や近代化の必要性に言及。「その過程で国家が崩壊することは許されない」と述べ、野党勢力をけん制。さらに「外国からの直接、間接的な内政干渉は容認できない」とロシアの民主化を促す欧米諸国を批判した。

大統領は「ロシアの民主主義は外部から押し付けられた基準を実現することではない」と述べ、欧米の干渉を強くけん制した。また、「民主主義とは（国民が）政権を選ぶだけでなく、政権が管理できるものだ」と言明。統制された「ロシア流民主主義」を貫く考えを示した。大統領は「21世紀のロシアが発展するベクトルは東方への発展にある」と述べた。極東開発の加速とアジア太平洋地域との関係強化に強い意欲を示した。プーチン氏は「極東のエネルギー開発、インフラ整備、新企業支援のため具体策が必要だ」と述べ、来年第一四半期までの計画策定を内閣に指示。「世界でもっとも発展するアジア太平洋地域で、ロシアが適切な地位を占める」と宣言した。また、少子化対策のための補助金追加支給を提案した。世界最大の食料輸出国を目指す意向も示した。

テーマ別ニュース月録

I. ロシア国内政治

「反プーチン」1人釈放 女性バンド控訴審 猶予判決に減刑 (M121011) (要約)「プッシー・ライオット」のメンバー3人に対する控訴審が10日開かれ、モスクワ市裁判所は2被告の1審判決を妥当とする一方、サムツェビッチ被告（30）のみ、執行猶予付きに減刑する判決を言い渡した。控訴が棄却された2人は上告する見通し。

米の核廃棄援助 露計画更新せず (M121011) (要約) リャプコフ外務次官は10日、旧ソ連の大量破壊兵器の管理、廃棄支援のため20年間続く米国の資金援助プログラム「ナン・ルーガー計画」について、期限を迎える来年5月以降更新せず、受け入れを停止する方針であることを明らかにした。

プーチン大統領 地域発展相解任 首相 影響力低下も (M&Y121018) プーチン大統領は17日、ゴボルン地域発展相を更迭し、スルニャエフ氏を後任に任命した。

露の原潜配備 来年に (Y121023) (要約) セルジュコフ国防相は22日、最新鋭の原潜「ユーリー・ドルゴルーキー」の実戦配備が、2013年まで遅れるとの見通しを示した。

露民主派にサイバー攻撃 電子投票中断 プーチン派に疑い (Y121023) (要約) ロシアの民主改革を求める勢力が20、21日の両日、幹部を選ぶための電子投票を行ったところ、大規模なサイバー攻撃を受け中断を余儀なくされた。投票は、プーチン批判では一致するものの、主義主張が多様な20以上の団体を束ねることを目指す「調整評議会」のメンバー45人を選ぶもの。ネムツォフ氏ら計209人が立候補。事前登録した18歳以上の17万人が有権者となった。攻撃は大量のデータを送りつけサイトを麻痺させる「DDOS攻撃」。

モスクワ劇場占拠「解決」10年 強行突破 深まる疑念 (M121025) (要約) 人質130人が死亡した占拠事件の解決から26日で丸10年を迎える。現場の隣接地には犠牲者を追悼する聖堂の建設が進んでいる。遺族が政府の責任を追及する動きも続いている。欧州人権裁判所は昨年12月、遺族約60人が03年に起こした訴えを認め、ロシア政府に対し総額130万ユーロの損害賠償支払いを命じた。

露、国家反逆罪を拡大 下院可決 民主化連携 分断狙う (Y121025) (要約) ロシア下院は23日、「国家反逆罪」の適用対象を大幅に拡大することを柱とする刑法改正案を可決した。この法案を提出したのは国家保安委員会（FSB）。採決では、統一ロシアなどの賛成375に

対し、反対は2にとどまった。公正ロシアは棄権した。改正により、従来「対外関係におけるロシアの安全を損なう行為」とされた国家反逆の定義は「ロシアの安全に反する行為」と改められ、国内の治安対策にも適用可能になる。国家機密を漏らすだけでなく、外国政府や国際機関に「助言」を与えても国家反逆罪となる。また、窃盗など違法な手段で国家機密を入手すれば、最大禁固8年が課せられることになった。FSBが摘発のための活動を強化するのは必至だ。プーチン政権はこの法改正で、外国政府と国内の民主化勢力の連携を断ち切ろうとしている。露人権問題全権代表のウラジミール・ルキン氏は、刑法改正により当局の勝手な取締りが行われるようになるとの懸念を表明。

「反プーチン」共闘組織45人選出 (Y121025)(要約)「反プーチン政権」を掲げて民主化要求を行う勢力を束ねて組織的な運動をすすめるための新組織「調整評議会」のメンバー45人の顔ぶれが決まった。8万人以上が参加して20～22日に行われた電子投票で選出された。ブロガーのA・ナワリヌイ氏が43,000票以上を獲得し1位となった。チェスのカスパロフ氏や、政権批判で知られるジャーナリストらも評議会入りした。

反プーチン評議会 初会合 露警察 抗議行動で3人拘束 (Y121028)(要約)新組織「調整評議会」の初会合が27日、モスクワ市内で開かれ、アレクセイ・ナワリヌイ氏ら約30人が出席した。会合では12月に大規模な抗議行動を行うことを決めた。メンバーは民主活動家から環境保護運動家、民族主義者までと多様だ。ナワリヌイ氏らはこの日の会合終了後、モスクワ中心部で無許可の抗議活動を行ったが、少なくとも同氏ら3人が警察に拘束された。

露国防企業 新たな疑惑 更迭の前国防相聴取へ (Y121108)(要約)プーチン大統領は6日、セルジュコフ国防相を解任した。後任の国防相には、前非常事態相のショイグ・モスクワ州知事が任命された。軍検察庁は、海軍に燃料を補給するムルマンスクの備蓄施設などが不当に安く払い下げられ、国庫に59,000万ルーブルの損失が出た可能性があるとしている。この企業に対してはすでに、国有資産売却を巡って国庫に30億ルーブルの損失を与えたとして捜査が進められていた。経済界出身のセルジュコフ氏は2007年に国防相に任命。就任後は、6つあった軍管区を見直し、陸軍、海軍、空軍を統合的に指揮する戦略司令部を創設した。しかし、セルジュコフ氏に対しては、将校の大幅削減を進めたことや、人事面で自身の側近を重用しようとしたことなどで軍や治安機関に不満が高まっていたという。

露参謀総長を解任 プーチン大統領 軍刷新を図る (M&Y121110)(要約)プーチン大統領は9日、マカロフ軍参謀総長を解任し、後任にゲラシモフ中部軍管区司令官を任命した。大統領は9日、ショイグ新国防相、ゲラシモフ氏と会談し、軍の再編と近代化を進め、衰退が目立つ国内軍需産業を振興するよう指示した。

露女性記者殺害に禁固刑 (M121215)(要約)ロシアのアンナ・ポリトコフスカヤさんが06年に殺害された事件で、モスクワの裁判所は14日、殺人を共謀したとして、元モスクワ警察幹部のパブリュチェンコ被告に、自由剥奪11年の判決を言い渡した。また、遺族に300万ルーブルの慰謝料を支払うよう命じた。この事件は計6人が起訴されたが、パブリュチェンコ被告以外の5人は、事件への関与を否定している。

NGO規制法 施行 ロシア (Y&M121122)(要約)ロシアで外国から資金提供を受け、政治活動に携わるNGOに対する規制、監視を強める改正NGO法が21日、施行された。

人権団体「モスクワ・ヘルシンキ・グループ」の代表は「法に定められても、自分たちを『外国人の手先』と呼べない」と言明。他の有力NGOも登録しない考えを示している。

プーチン氏健在アピール (D121130)(要約)プーチン大統領が、内外でささやかれた健康不安説の払しょくを急いでいる。今秋、相次いで延期したインドなどへの外遊を年内にこなし、演説や記者会見のテレビ中継で健在をアピール。

ロシア 反プーチン映像を制限 (M&Y1130)(要約) モスクワの地区裁判所は29日、「プッシー・ライオット」のビデオ映像が過激な内容を含んでいると認定し、ネットで映像を公開しているサイトへのアクセスを制限する決定を出した。

反プーチン運動 退潮 発生1年 封じ込め策続く (M121215)(要約) 昨年12月の下院選不正疑惑を発端とした抗議デモから1年。政権締め付けが厳しく、反プーチン運動は退潮傾向にある。「12人いた本部職員の4人が給与を受け取れずにやめた。国内50カ所の事務所のうち20カ所を閉じている」と、ロシア最大の選挙監視団体「ゴーロス」の副代表は現状を説明した。ゴーロスは年間予算の7割を米国際開発庁の基金に頼ってきた。しかし、ロシア政府が9月、米側に基金の受け取り拒否を伝え、最大の資金源をとめられた。巻き返しを図る野党勢力の足並みも乱れている。ブロガーのナバリヌイ氏らが「平和革命」を訴える一方、グトコフ元下院議員は「政府との対話」を訴えるなど「調整評議会」内部の路線対立が顕著になっている。

ユコス元社長 刑期短縮 (Y121221)(要約) モスクワ市裁判所は20日、ユコス元社長のホドルコフスキー受刑者(49)の刑期を2年短縮し、11年とすることを決めた。2014年10月に刑期満了となる。刑法改正で資金洗浄の罰則が軽減されたことを受け、弁護士が求めている。

露、米国民と養子縁組禁止 下院可決 米の査証拒否法に報復 (Y121222)(要約) 露下院は21日、ロシア人の子供を米国民が養子にすることを禁じる法案を可決した。米国で今月14日、人権侵害に関与した露政府高官へのビザ発給を拒否する法律が成立したことへの報復をいえる。米国は、孤児や難病にかかった子供を中心にロシアから最も多く養子を受け入れており、昨年、その数は約1,000人にのぼった。このため、縁組禁止で「不利益を被るのはロシアの子供」との懸念も一部には広がっている。

Ⅱ. ロシア経済・社会

ロシア イラクと武器売買契約 (M121011)(要約) モスクワ訪問中のマリキ・イラク首相は9日、メドベージェフ首相と会談した。ロシア政府は席上、両国が今年後半、計42億ドル超の武器売買契約を結んだと発表。イラクがロシア製武器の主要売却先の一つになったことを明らかにした。

ロシア郵船ロジスティクス、ナホトカ支店設立 (ロNIS121012) 郵船ロジスティクス株式会社は10月8日、同社のロシアの現地法人、ロシア郵船ロジスティクスがナホトカに支店「ファー・イースト・ブランチ」を設立し、9月17日より営業を開始したことを発表した。自動車関連品や消費財の海上フォワーディング、シベリア鉄道を利用したロシア内陸部、CIS諸国への配送、輸出入通関を組み合わせた物流ソリューションを提供する。

ロシア消費市場の20%は不正商品 (ロNIS121012) 10月10日付のノーヴォスチ通信によると、ロシアの消費市場における不正商品の比率は、平均で約20%と推計されるという。ロシア内務省経済安全保障・腐敗対策総局のD. スグロボフ局長が、このほど明らかにした。不正商品とは、具体的には、①オリジナル商品であるが、権利のない会社が並行輸入した商品、②規則に違反して生産されている商品、③有名ブランドのイミテーション、④パッケージの表示とは異なる成分を含んだ商品、の4種類がある。2012年1～9月に治安当局は2,500件の違反事例を摘発し、その被害総額は3.6億ルーブルに上り、4.0億ルーブルの商品が没収された(1ルーブル=2.50円)。不正商品は主に中国や東南アジア諸国からロシアに流入しているという。

ソヴィエツカヤガワニ港湾特区、廃止の危機（ロNIS121012） ハバロフスク地方の港湾特区「ソヴィエツカヤガワニ」が、廃止の危機に直面しているという。今日のロシアでは、公開型株式会社「経済特区」が、特区ごとに支社を置き、全国の経済特区を一元的に管理している。法律によれば、特区は設立から3年以内に入居企業を誘致しなければならないが、2012年12月にその期限が迫っているのに、まだ1社も登記されていない。しかし10月4日の記者会見で、ハバロフスク地方行政府のV. カラシニコフ経済発展・対外関係相は、プロジェクトが進まないのはむしろ連邦および公開型株式会社「経済特区」の側に非があり、特区の管理権を地域レベルに移譲すべきだとの反論を行った。大臣は、「経済特区を管理している一連の連邦組織との関係で、未解決の問題が相変わらず多い。とくに、公開型株式会社『経済特区』は、プランニング、敷地の造成、インフラの一覧表の策定を遅延させている。そのことにより、入居企業と契約を結ぶことが、不可能となっている」と批判した。一連の懸案をより効果的に管理するため、地域レベルに管理会社（複数）を設立し、特区の管理に当たらせるべきで、地方行政府はすでに連邦にそれを提案していると、カラシニコフ大臣は述べた。

極東開発支援、1,730億円追加へ（D121014）（要約） →「V. 極東・サハリン・千島」に掲載
BP系買収の立役者 露「石油王」増す存在感 セチン前副首相 プーチン氏の右腕（Y&M121024）（要約） プーチン大統領の右腕で、露最大の国営石油企業ロスネフチ社長のイーゴリ・セチン前副首相（52）が、「石油王」として存在感を増している。TNK-BPの買収交渉をまとめるなど国家による資源管理を強めるプーチン政権の意向を体現する人物だ。セチン氏は行政組織や企業に送り込まれた治安機関出身者（シロビキ）を束ねるボス的存在でもある。今やメドベージェフ首相をしのぐ影響力を見せ始めている。英石油大手BPは22日、ロシア人投資家グループと折半出資するTNK-BPの持ち株をロシアの国営会社ロスネフチに売却することで同社と正式合意したと発表した。ロスネフチはロシア人投資家グループが保有するTNK株式の残り50%についても買い取り交渉を進めている。

巨大橋建設、高まる期待（D121022）（要約）&サハリンの列車 新しい鉄道路線は島と大陸を結びつける A・チチュキン（Российская Газета-Бизнес 電子版 12. 08. 07）（要約） 政府の諸官庁連合の作業グループは、ネベリスキー海峡（日本名：間宮海峡）をまたいでハバロフスク地方とサハリンを結ぶ鉄道を建設する方向で一致した。8月末までにこの新路線とサハリンの鉄道網とを接続する地点を決定する予定である。計画の実施は2015年から2017年の予定であるが、この計画が実現すると、サハリン州全体の経済とロシアの貿易輸送の発達を可能にさせる。ロシア連邦運輸省の資料によると、サハリンで鉄道路線が延長される距離は540～580kmである。この計画実施の投資額は現時点で約4,000億ルーブル。（大陸とサハリンを鉄道で結ぶ）計画の約3分の1は（海底トンネルという形態で）1953年までに実施されていたが、その後中止指令が出た。それから50年、経済の現状、とりわけ外国貿易に関わる需要が2000年代の初めにこの計画の復活を呼び起こした。2012年の後半にはハバロフスク地方とサハリンの鉄道路線の基本的な規模が明確になる。12年末までにはその資金調達、資本利益率、採算性に関する調査が完了する。この路線ができると、ロシア連邦の大陸部とサハリン州との間の物資や人の移動量の1.5～2倍の増加と、サハリン島の農業や工業の稼働率の25～30%の向上が見込まれる。それ以外に、サハリンの港の貿易処理能力も40～60%拡大できると見積もられている。サハリンと大陸の回廊ができることにより、クリル諸島とロシアの大陸部との物資の交換も増加する。2012年の前半期での国営ロシア鉄道のこの計画に関連する投資額は2億2,400万ルーブルであり、2012年全体では約6億ルーブルとなる。ワニノやウラジオストク、ナホトカ諸港が貨物の取り扱いにおいて

その処理能力を超えているが、このブリッジが実現すれば、これら港湾の負担を軽減することになる。

ロシア軍大規模演習 (D121022) (要約) ロシア軍は大陸間弾道ミサイル (ICBM) など核戦略の主力兵器を使った大規模演習を実施した。大統領府のペスコフ報道官は20日、ソ連崩壊後最大級の演習だったと述べた。米国が欧州で進めるミサイル防衛 (MD) 計画を牽制する狙いがありそうだ。

露の原潜配備 来年に (Y121023) (要約) セルジュコフ国防相は22日、最新鋭の原潜「ユーリー・ドルゴルーキー」の実戦配備が、2013年まで遅れるとの見通しを示した。

IT先進国エストニア 行政手続きネット浸透 (D121025) (要約) エストニア政府は、ITを様々な行政に活用、ペーパーレス閣議の実現や国民の書類申請簡素化などに役立て、EU加盟国からの注目も集めている。電子内閣は、エストニア政府が旧ソ連からの独立後1990年代後半から進めてきたIT政策の一つ。(注：エストニアは、ロシアではないが、便宜上ここに収録した)。

アジア・欧州 露が橋渡し ASEM 5日開幕 メドベージェフ氏寄稿 (Y121103) (要約) メドベージェフ首相はASEM (Asia-Europe Meeting) 参加国の主要メディア「ロシア通信」につぎのようなエッセイを寄稿した。

ASEMでロシアはその重要な一員だ。ロシアは(欧州とアジアという)2つの重要な地域をつなぐことができる。ロシアは今後、地域間の調和を図りつつ経済を急速に近代化するという歴史的課題に取り組む。この中で、シベリアと極東の開発を優先する。世界経済の関心が「東」に移る中、ロシアの活動がアジア太平洋地域で活発になるのは当然だ。シベリア鉄道はアジアと欧州を結ぶ最短ルートだ。貨物専用列車は現在、ナホトカからロシア西端までを9日間、西欧までを2週間で結ぶ。アジア太平洋の港からドイツやオランダなどまで、海路で運べば35日間かかる。しかし、北極航路の開発が進めば、インド洋経由の航路に比べ時間は半減され、輸送費も30%安くなる。歴史的に文明の十字路に位置してきたロシアは、ASEMでも異文化間の対話を促進するだけでなく、大西洋から太平洋に至る共通の経済圏構築に貢献できる。

欧-ロ-中 最短路線、ロシア鉄道整備 (D121114) (要約) 国営ロシア鉄道のヤクーニン社長は13日、カザフスタン、ベラルーシ両国と鉄道を統合運用し、欧州と中国を最短距離で結ぶ鉄道を整備する計画を発表した。年内に、統一輸送会社の設立計画を各国政府に提出する。カザフスタンと中国には既存の鉄道があるが、国境付近などにこれと並行して新路線を増設。現在年間1,650万トンの輸送能力を、同5千万トンまで引き上げ、ロシアの鉄道と結ぶ。ロシアとカザフスタン、ベラルーシの3か国は、域内の関税廃止など経済統合を進めている。プーチン大統領はこれを基礎に旧ソ連の統一経済圏「ユーラシア連合」を構築する意向で、鉄道の統合はその一環でもある。

五輪準備着々 ソチ あと1年3ヶ月 (Y121107) →省略

露 ウクライナ 穀物不作 輸出規制 観測高まる (Y121114) (要約) ロシアとウクライナで今年、干ばつのため、小麦、とうもろこしなどの収穫が大きく落ち込み、両国が輸出規制に乗り出すとの観測が出ている。ロシアの農業省が発表した11月現在の穀物生産量は7,290万トンで、昨年の9,420万トンより約2割減ると見られている。

露 韓国漁獲枠認めず 排他的経済水域 密輸対策の不備理由に (Y121122) (要約) ロシア漁業庁の当局者は21日、排他的経済水域における漁獲割り当てを来年、韓国には認めないと明らかにした。ロシアは近年、海産物の密漁、密輸対策の徹底を求めており、今後日本にも厳しい措置を打ち出す可能性がある。

露 廃車税 WTO協定抵触か (M121127)(要約) ロシアが12年9月から実施した乗用車のリサイクル（廃車）税について、日本政府は26日、WTOで開かれた会合で、WTO協定に抵触しかねないと指摘した。米国やEUも同様の批判を行った。廃車税は輸入車に一律に課される一方、国内生産車には、一定の条件で免除される。

HIV感染者 露は5年で倍増 (Y121130)(要約) エイズ予防対策連邦センターのポクロフスキー所長は28日、ロシア全土でHIV感染者が毎日200人近く増えており、対策を講じなければ5年ごとに感染者が倍増すると警告した。感染者の数は12年10月末現在約70万人で、5年前よりほぼ倍増した。麻薬使用者による注射針の使い回しが感染原因として指摘されている。

トラの子ども3頭保護 (D121206)(要約) 世界自然保護基金（WWF）によると、ロシア極東沿海地方中部のロシア軍の管理敷地内に、絶滅危惧種のアムールトラの子ども3頭が迷い込み、5日までに相次いで保護、捕獲された。保護に関与したWWFアムール支部は「母親トラの姿が近くになく、密漁者に襲われた可能性が高い」としている。

中露首相 経済関係強化確認 (Y121207)(要約) メドベージェフ首相は6日、モスクワを訪問した中国の温家宝首相と会談した。両首相はエネルギー分野を中心に経済関係を拡大させる方針を確認した。

露、新パイプライン起工 ウクライナ迂回、欧州へ (M121208)(要約) →詳細はVII. エネルギー・環境のページ

沿海地方でAPEC開催費について捜査がなされている 司法機関は資金使用状況の調査を開始 (Независимая Газета 12. 11. 9)(要約) 昨日、財政当局沿海地方オフィス（ロシア連邦地域発展省極東部門）に捜査が入った。ウラジオストクの中心部に位置するそのオフィスで、捜査担当者はAPEC首脳会議で未完成の建造物に対しての保険のために用意されていた予算1億7,800万ルーブルの横領に関わる資料を探した。APEC用の建造物で未完成のものが多くある。と同時に、首脳会議用に建設された40以上の物件が現時点で操業を開始していない。今回の件はAPECに関わっての最初のスキャンダルではない。1週間前にも、地方の連邦保安庁捜査員が、首脳会議向けのエネルギー関連施設の建設に予定されていた予算を他の目的で使用した疑いで、「極東エネルギー管理」株式会社の地方事務所を捜査した。ロシア連邦の会計部門の長であるセルゲイ・ステパシンは、沿海地方ではこれまでサミット用の資金をかなり浪費していると指摘し、「水族館の建設部門では海洋生物の剥製製作のために30億ルーブルを要求しているが、冗談を言うてはいけない。地域の職人に依頼してみなさい。彼らはこのような剥製なら無料でつくってくれる」と、沿海地方の知事に勧告した。検察官の資料によると、基本的な違反は、労働や資材の種類やその価格の明細なしに、建設費用総体の予算を国の担当部署が認可したことにある。「地方当局はサミットに向けて2つの巨大なホテルを建設することを約束していた。建設を担当した部署は57億ルーブルを受け取った。しかし、ホテルは完成しなかった」と検事当局者は指摘している。「内務省の地域当局によって、サミットに関する資金の横領に関連して刑事事件が23件摘発されている。そのことによる損失は2億2,400万ルーブルにのぼる。事実の解明はすべて政府がこの事態により関心を持つことと検察当局の粘り強さにかかっている」と、専門家は要約している。

異常な2012年APECの道路 沿海地方でのサミット以降 交通事故の数が急激に増加 (Независимая Газета 12. 11. 13)(要約) APECに向けて作られた、ウラジオストクでの修復された道路や新交通路は交通事故の増加をもたらしている。その原因は交通ルールの粗雑さや罰則が軽いと感じているドライバーにあるのではなく、道路管理会社の低レベルの仕事ぶりや役人た

ちの事故防止対策の悪さにある。内務省地域当局の資料によれば、今年、沿海地方での交通事故の数は21%以上の増加を示しているが、それはロシア連邦の構成体の中で14位を占めている。警察の見解によれば、道路で悲劇が起きる原因は、見えにくい道路標識、舗装状況の悪さ、照明設備の故障、道路標識不足、不正確な表示、そして歩行者用歩道が作られていないことなどが関係している。

大統領教書演説、アジア重視鮮明に (D121213) (要約) 冒頭部分参照

Ⅲ. ロシア外交・国際関係

ロシア イラクと武器売買契約 (M121011) (要約) モスクワ訪問中のマリキ・イラク首相は9日、メドベージェフ首相と会談した。ロシア政府は席上、両国が今年後半、計42億ドル超の武器売買契約を結んだと発表。イラクがロシア製武器の主要売却先の一つになったことを明らかにした。

米の核廃棄援助 露計画更新せず (M121011) (要約) リャプコフ外務次官は10日、旧ソ連の大量破壊兵器の管理、廃棄支援のため20年間続く米国の資金援助プログラム「ナン・ルーガー計画」について、期限を迎える来年5月以降更新せず、受け入れを停止する方針であることを明らかにした。

ウクライナ、与党側が勝利宣言 (D121020) (要約) 28日行われたウクライナ最高会議。地域党のコレスニコフ副首相は「小選挙区の3分の2を与党が制した。独自に内閣を構成できる」と述べ、事実上勝利宣言した。

日露、安全協力強化へ覚書 (Y121024) (要約) 玄葉外相は23日、都内でロシアのパトルシェフ安全保障会議書記と会談し、安全保障分野で日露両政府の協力関係を拡大する覚書に署名した。軍事力を増強する中国をけん制する狙いもある。

ロシアも計画見直し要求 (D121204) ロシア外務省は3日、北朝鮮の事実上の長距離弾道ミサイル発射予告について「国連安保理決議を無視するもので不適切だ」と非難する声明を発表した。声明は「北朝鮮の平和的な宇宙研究の権利に疑いはない」と一定の理解を示した上で、権利の行使には安保理決議の順守が必要と指摘。北朝鮮政府に対し「計画見直しを強く求める」と表明した。また、「北朝鮮への（経済）制裁解除と、同国が（平和的な）原子力エネルギー開発に参加できる環境整備」のため、6か国協議の各国とともに問題解決に努力すると強調した。ロシアは従来、北朝鮮のミサイル発射を安保理決議違反と認める一方で、新たな制裁に慎重姿勢を示している。

ロシア、制裁に慎重 (D121215) (要約) ロ外務省のルカシェビッチ情報局長は14日、事実上の弾道ミサイルを発射した北朝鮮に対する国連安保理の新たな決議を求める動きについて「理にかなっている」と述べ、一定の理解を示した。ただ「対応には様々な形がある」と指摘。日米韓が求める追加的制裁には慎重姿勢を示した。

対露貿易正常化法案を可決・米人権法案、ロシア猛反発 (M121208&Y09&D12) (要約) 米上院は6日、ロシアの輸入製品に対する差別的措置を撤廃する法案を可決した。ロシアが8月にWTOに加盟したことを受けた対応で、米露間の貿易関係強化を目指す。米上下両院は「人権侵害に関与したロシア政府関係者へのビザ発給制限」などの制裁条項を含む法案を可決。ロシアは猛反発し、人権侵害に絡んだ米当局者を制裁する立法を急ぐ。報復とみられる米産豚肉の輸入規制も始めた。米議会はロシアの人権状況を強く懸念。これに対し、プーチン大統領は、米国が人権問題でロシアを揺さぶり、政権弱体化を図っているとみて、不信感と対抗意識を募らせていることが、「新冷戦」(英紙)の背景にある。

露、米国民と養子縁組禁止 下院可決 米の査証拒否法に報復 (Y121222)(要約) 露下院は21日、ロシア人の子供を米国民が養子にすることを禁じる法案を可決した。米国で今月14日、人権侵害に関与した露政府高官へのビザ発給を拒否する法律が成立したことへの報復をいえる。米国は、孤児や難病にかかった子供を中心にロシアから最も多く養子を受け入れており、昨年、その数は約1,000人にのぼった。このため、縁組禁止で「不利益を被るのはロシアの子供」との懸念も一部には広がっている。

タジキスタンのWTO加盟承認 (Y121212) →省略

シリア体制転換を容認 プーチン大統領が示唆 (N121222)(要約) プーチン大統領は12月21日、シリア情勢について、ロシアはアサド政権を擁護する意図はなく、民主的体制への移行を支持すると示唆した。ロシアは国連安保理事会で欧米が提案したシリア決議案を3度も拒否権を行使し、アサド政権寄りの姿勢を明確にしていたが、プーチン大統領の発言が「アサド後」を視野に入れ始めたことを示している。

ウクライナ 首相再任を国会が承認 (M121214)(要約) ウクライナ最高会議は13日、アザロフ氏の首相再任を承認した。アザロフ首相は10月末の最高会議選を受けて、今月3日に辞任（内閣も総辞職）。ヤヌコビッチ大統領は9日に同氏を再び首相に指名し、議会に提案した。

平原の未来都市アスタナ (D121216)(要約) カザフスタン北部の首都アスタナは1997年生まれ。20年超のナザルバエフ大統領の政権下、故黒川紀章氏原案による理想都市の建設が続く。道産子が設計した空港が「街の顔」ともなっている。ナザルバエフ政権は94年、南東部のアルマトイから遷都を決めた。ロシア系住民が多数を占めていた北部地域を、遷都による人口移動で「カザフ化」する狙いだ。都市建設を支えるのがナザルバエフ大統領の長期政権。昨年の大統領選挙では95%を得票。権力基盤をゆるぎないものとした。92年は29億^{ドル}だった同国の名目GDPは今年、2千億^{ドル}に達した。原油や石炭、レアアース輸出で急成長が続く。

グルジア ロシアと交渉再開 首相「一歩ずつ修復」(M121222)(要約) グルジアで10月の議会選に勝って首相に就任したビジナ・イワニシビリ氏（56）が18日、トビリシで会見し、ロシアとの関係について「一歩ずつ現状を改善し、歴史的な友好関係を修復させる用意がある」と述べた。今月14日に4年ぶりに再開されたロシアとの直接対話について、約2ヵ月後に次回協議を開き、貿易や文化交流の再開、ビザの発給規制の緩和に取り組む意向を示した。

IT先進国エストニア 行政手続きネット浸透(D121025)(要約) エストニア政府は、ITを様々な行政に活用、ペーパーレス閣議の実現や国民の書類申請簡素化などに役立て、EU加盟国からの注目も集めている。電子内閣は、エストニア政府が旧ソ連からの独立後1990年代後半から進めてきたIT政策の一つ。

IV. 極東・サハリン・千島

中国は自動車製造業への投資をロシアの地方に呼び掛ける (ERINA121012) 中国共産党瀋陽市委員会の曾維書記は、同市で9月26日に開幕した北東アジア諸国発展フォーラム。瀋陽は遼寧省の省都で、自動車産業が発達している。同市は中国東北部の主要工業基地の一つとみなされている。

在中国ロシア連邦通商代表部のセルゲイ・シゾフ副主席も、自動車製造分野での中ロ企業間のより積極的な協力の必要性を強調し、ロシアの地方における税制の優遇を受ける工

業団地の整備について指摘した。「これは、中ロ共同の科学技術開発、工業開発の件数を増やし、中国の先端技術のロシア市場（機械製造、自動車、その他分野）への進出につながるだろう」とシゾフ副主席はコメントした。ノボシビルスク市のウラジミール・ゴロデツキー市長は、同市のポテンシャルをフォーラムで紹介し、科学技術開発、医療の分野での合弁企業の設立と同市の建設プロジェクトへの参加を、中国人投資家に呼び掛けた。（ノーボスチ・ロシア通信社9月26日）

国が港湾から撤退する（コメルサント・デイリー10月1日）ワニノ港の国有株73%の売却の入札が告示された。条件は非常に厳しい。初値は公示されず、主催者は入札直前まで初値を変更することができる。専門家は、ワニノ港を巡る主要な戦いは「オレグ・デリパスカ」とUCLH（ウラジミール・リシン）、シブウグレメト、メチェル、ウラル車両工場の間で展開されるとみている。シベリア石炭エネルギー会社（SUEK）も入札に参加しようが、同社にとっては、同様に年内の売却が予定されているムルマンスク港の国有株34%の獲得の方が優先事項だ。VTBキャピタル社は、（株）ワニノ商業港の株式73%（定款資本金の55.5%）の売却の入札の申込みを11月29日まで受け付けると発表した。入札そのものは12月7日に実施される。入札者は10月29日までに資産の初値を知らされるが、VTBキャピタルは入札の開始直前まで初値を変更する権利を保持している。また、入札者は30億ルーブルの取消不能信用状を2013年2月1日までに提出しなければならない。

シベリアと極東での優遇税制の他地域への影響を財務相が懸念（ERINA121012） アントン・シルアノフ財務相は、2013～2015年連邦予算案に関する社会院での聴聞会のなかで、シベリアとロシア極東の新規設立企業に対する優遇税制は、他の地域から既存の製造業を奪うのではないかと財務省が危惧していると発言した。シルアノフ財務相は、シベリアとロシア極東で新規に設立される企業に課税しない件が、現在、政府内で検討中だということを認めた。プーチン大統領は9月、ロシア極東で企業がゼロから始めるプロジェクトに対する課税を優遇する措置が検討中だと話した。大統領は、特に、現在東シベリアに対して導入されている鉱物資源税の免除が、ロシア極東にも適用されうると指摘した。（ノーボスチ・ロシア通信社10月9日）

極東開発支援、1,730億円追加へ（D121014）（要約） シルアノフ財務相は13日、極東地域の開発を支援するため今年中に620億[㌦]（約1,730億円）をロシア政府設置の基金に追加投資する意向を表明した。シルアノフ氏は「極東は資源が豊富で、可能性は大きいが、投資家はあまり来てくれない」と指摘。外国からの投資拡大を目指し、進出企業に対する固定資産税や所得税の減免措置を検討していることを明らかにした。極東地域に経済特区を設置して、木材・水産加工施設の誘致を目指す計画も表明。2005年に制定した経済特区制度が「必ずしも効果的に動いているわけではない」として、制度見直しも示唆した。プーチン大統領は12年5月、極東発展省を新設。長年の懸案だった極東開発に本格着手した。

ハバロフスクとウラジオストクを結ぶ高速鉄道を建設すべきだとの見解を示した。同氏は「モスクワ-サンクトペテルブルグ間のような高速鉄道の建設の検討を、政府の会議で提案した」と明らかにした。 ハバロフスク（約770[㌦]）には寝台列車が運行されており、所要11時間。高速鉄道は4～5時間で両都市をつなぐというが、多額の資金調達などが大きな課題となる。

巨大橋建設、高まる期待（D1210022）（要約）→Ⅱ．ロシア経済・社会のページに掲載

ロシア極東の子会社設立でアエロフロートは助成金を重視（コメルサント・デイリー10月29日） アエロフロートの取締役会は、サハリン航空およびウラジオストク航空をベースと

した極東航空会社（DVA）を2013年に国と対等の原則で設立することを、12年11月中に検討する。DVAの資本には極東連邦管区の構成主体が参加する。地域間・地域内輸送に対する国家保証と助成金、さらに既存の航空資産（航空会社、インフラ設備等）のアエロフロートへの移管が、極東航空会社の発展への各地域の寄与の中心課題となるだろう。アエロフロート側が最適案と考えているのが、地域航空運送業支援のための助成金の3年以上の保証だ。33路線でロシア極東の特別運賃政策を推進するための航空会社11社との契約締結を目的とした今年の助成金の総額は、25億ルーブルだった。その結果、10月までにロシア極東全体の旅客取扱数の成長率は12%となった。こうして、2013年には29億ルーブルの公的資金の投入が予定されている。ロシア極東からの旅客輸送に対する優遇措置プログラムと地域の航空路の整備を目的として、約30億ルーブルが拠出されることになっている。今後、2015年までにハバロフスク空港の旅客取扱数は42%、ウラジオストク空港では32%、ユジノサハリンスク空港では18%増える見通しだ。

ロシア極東最大の自動車ディーラーセンターがウラジオにオープン（PrimaMedia 11月1日）Avtorit-et-Avto社がウラジオストク市に新しいディーラーセンターをオープンさせた。この広さ6,500平方メートルの施設は、ロシア極東最大のディーラーセンターとなった。ディーラーセンターの敷地内には保証期間中・保証期間後の自動車のサービス・ステーション、車体修理工場、コールセンター、金属修理場、洗車場、アンダーボディ洗浄所、車検ステーション、スピード修理センター、部品庫がある。

極東とバイカル地域の発展に関する国家プログラムの草案まとまる（コメルサント・デイリー11月1日）地域発展省によって、2兆ルーブル規模の国家プログラム「2020年までの極東・バイカル地域の社会経済発展」の草案がまとめられた。プログラムは、財務省側からの異論とともに、近々に政府に提出される。この審査は12年11月1日に終了する。プログラム草案は、5月の「長期的国家経済政策」に関する複数の大統領令に基づいて策定された。国家プログラムを実行するために、2020年までに連邦予算から2兆ルーブルの拠出が求められている。この際、草案の支出は四つの方向性に分かれる。そのうち二つ（2013年に終了する連邦特別プログラム「極東・ザバイカルの経済・社会発展」および2015年に終了する連邦特別プログラム「クリル諸島の社会経済発展」）は、少なくとも今年の予算からすでに資金を調達しており、2013～2015年予算案でも裏付けがとれている。今回新しいのは、地域発展省がこれら連邦特別プログラムを2016年および2018年まで単純に延長するのではなく、予算の投入のために全く新しい二つの方向性を開くよう、提案している点だ。これは、2020年までの2,950億ルーブル規模のサブプログラム「エネルギーインフラ整備・強化」と7,220億ルーブル規模の「交通・運輸インフラの整備・強化」だ。添付の書簡によれば、これらの提案はすでに今年2月にイーゴリ・シュワロフ第1副首相のもとで検討され、さらに今年7月のメドベージェフ首相が招集した二つの会議で協議されている。9月に政府が承認し、目下、下院で審議中の次3カ年連邦予算案と国家プログラム草案を比較すると、実質予算額との開きは、来年では3.5倍、2014年には11倍に拡大する。

中ロの辺境経済合作区が新たな投資焦点に（黒龍江日報10月19日□ERINA）綏芬河市の辺境経済合作区に立地する対ロシア輸出加工園區は、着工後5カ月間で、300の企業および内外の投資家の視察を受け入れた。そのうち投資意向があったのが42社、着工した投資プロジェクトが11件、投資総額は35億元に達した。同園區は計画面積16.5平方キロメートルで、輸出加工産業園區と総合保税區に分かれている。前者は自動車、家具、食品、国際物流、エネルギー化学工業などの分野に及ぶ。綏芬河市は当園區の建設に注力し、今後延べ100億元の投資を目指している。

ロ機関、エネ研視察 人材育成「協力を模索」(福井新聞10月31日付よりERINA) ロシアの原子力人材育成機関の関係者らが30日、敦賀市の若狭湾エネルギー研究センターを訪れ、原発の安全技術を学ぶ海外研修生受け入れなど人材育成の取り組みを視察した。訪れたのは、ロシア国営原子力企業ロシアトム(モスクワ)傘下の中央先進訓練研究所(オブニンスク)のユーリー・セレズネフ学長ら5人。原発の安全技術を学んでいるアジア研修生の講義の様子などを見学した。セレズネフ学長は「日本やロシアなどの原子力先進国が今後、原発を導入する国の安全を確保するために人材を育てる責務は大きい。今後の協力関係を模索したい」と語った。

琿春企業5社がロシアで農場を開拓(ERINA121012) 琿春市の企業5社が共同出資して設立した延辺衛峰国際経済貿易有限公司は、2011年以来、ロシアで5,000ヘクタールの土地(うち、開拓土地400超ヘクタール、大豆栽培土地150ヘクタール)を借り上げ、国外での土地開拓を始めている。同社は2011年にロシア・ハサン地区で2,000ヘクタールの土地を49年間のリース契約で入手した。リース料金は2,000万ドルで、穀物・経済農産物の作付け、畜産業、農産物の加工・販売に取り組んできた。また2012年には3,000ヘクタールを追加リースし、現在開発中だ。(吉林日報9月22日)

〈新・島だより〉学校対抗プレー熱く(D121117)(要約) 南クリール地区(国後、色丹)では、恒例の学校対抗総合スポーツ大会が2001年からほぼ毎年行われている。国後から3校、色丹から2校が参加。ミニサッカーやバレーボールなど9種目で競い合う。

〈まちかど〉運転荒く頻繁に事故(D121023)(要約) 極東の街では、交通事故が多い。例えばサハリン州では6月までの半年で42人が交通事故死。同期間の北海道の死者は82人。同州の人口は50万人で、北海道の11分の1。旧ソ連が崩壊し、交通インフラが未発達などところに日本製中古車がどっと流入した。総合的な交通政策の立案と実行が急務だろう。

ソヴィエツカヤガワニ港湾特区、廃止の危機(ロNIS121012) →「II.ロシア経済社会」に掲載。**極東開発支援、1,730億円追加へ**(D121014)(要約) シルアノフ財務相は13日、極東地域の開発を支援するため今年中に620億ルーブル(約1,730億円)をロシア政府設置の基金に追加投資する意向を表明した。シルアノフ氏は「極東は資源が豊富で、可能性は大きいが、投資家はあまり来てくれない」と指摘。外国からの投資拡大を目指し、進出企業に対する固定資産税や所得税の減免措置を検討していることを明らかにした。極東地域に経済特区を設置して、木材・水産加工施設の誘致を目指す計画も表明。2005年に制定した経済特区制度が「必ずしも効果的に動いているわけではない」として、制度見直しも示唆した。プーチン大統領は5月、極東発展省を新設。長年の懸案だった極東開発に本格着手した。

旧拓銀大泊支店、お色直し(D121109)(要約) サハリン州コルサコフ市に残る樺太時代の歴史的建造物である旧北海道拓殖銀行大泊支店が改装され、ユジノサハリンスク市にある州立郷土博物館の分館になる。同市は3月に建物を州政府に移管。州政府は来年度から1億円前後をかけて改修工事を行い、2015年度をめどに開館させる考え。

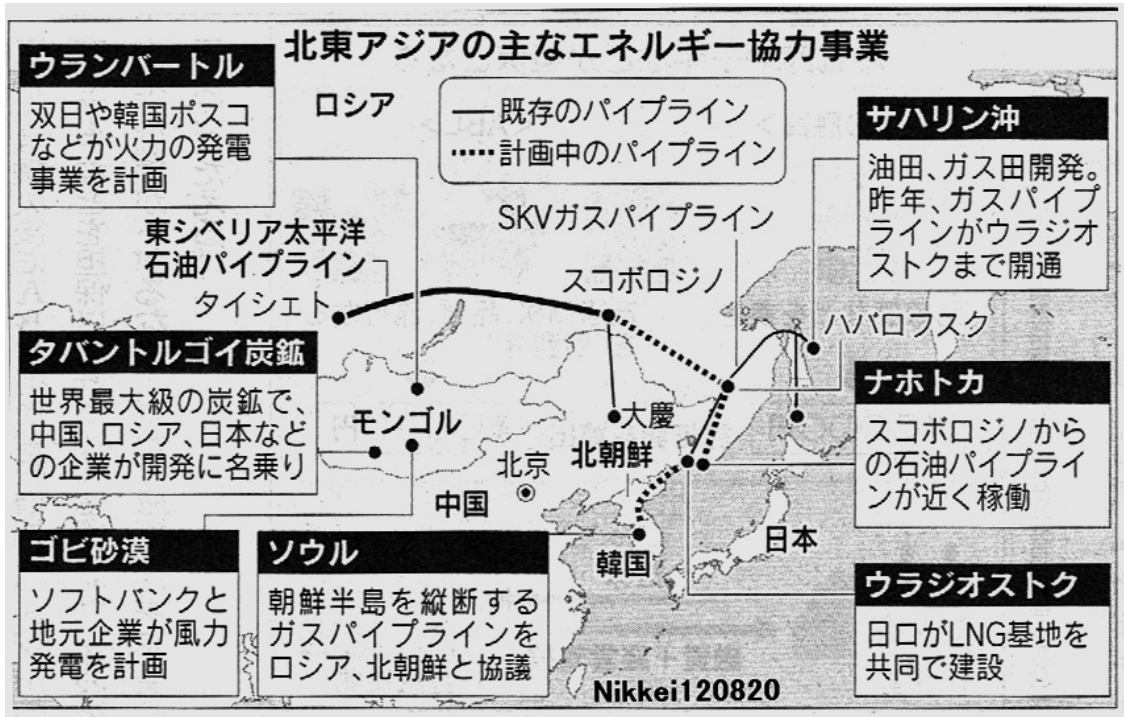
樺太の記憶、短歌で息長く(D121111)(要約) 樺太出身の短歌愛好家で作る「樺太短歌会」が、発足25周年を記念した歌集「からふと」をつくった。樺太関係団体の解散が相次ぐ中、短歌会は毎月の定期歌集も欠かさず発刊。会員たちは「戦争の記憶や望郷の思いを息長く歌っていきたい」と語る。

「旭川公園」を再整備(D121204)(要約) 旭川市との友好都市提携45周年を迎えたユジノサハリンスク市は、提携ときに命名したユジノ市内の「旭川公園」を、旭川市の協力を得て2014年に再整備する。公園は約1万2千㎡で、旧ソ連時代の1967年、友好都市提携を記念した市中心部の公園を改称した。隣接する道路も「旭川通り」と名付けられた。

V. 日ロ経済・社会関係

北東アジアに展開するエネルギー協力（N120820）APECサミットに向け、日本外務省の囑託で開催した北東アジアの協力に関する会合には、日米中ロ韓とモンゴルの民間有識者らが出席し、エネルギー協力の強化を求める発言が相次いだ。

このほか、5月にはウラジオストクで「極東フォーラム」が開かれた。



マツダがウラジオストクで生産開始（ロNIS121012）マツダ株式会社とロシア自動車大手ソラーズがウラジオストクに設立した合弁会社、MAZDA SOLLERS Manufacturing Rusは10月8日、スポーツタイプ多目的車（SUV）「CX-5」の組み立て生産を開始した。

FESCOと伏木海陸運送が定期便就航（ロNIS121012）（N2012. 10. 5）は、ロシアの海運大手FESCO（極東船舶株式会社）が伏木海陸運送株式会社の協力を得てウラジオストク港と富山県伏木富山港に大型貨物車両を収納・運搬するRORO船を定期就航させたと報じた。10月5日に両社は実施協定を締結。協定には月4便以上を一定の間隔で定期的に運航することや、3カ月分の運航計画を事前に公表することなどが盛り込まれた。

サハリンからのタンカーが石狩LNG基地入港（ロNIS121012）北海道ガス株式会社の発表によると、10月7日、同社の石狩LNG基地にサハリンから第1船となるLNGタンカーが入港し、12月1日からの営業運転開始に向けて試験運転を実施している。その過程で試運転に使用した天然ガスを燃焼放散する予定である。

日建設などがスマートシティをロシアで整備（ロNIS121012）（N2012. 10. 11）等によると、スマートシティ企画株式会社がロシアの不動産開発企業3社と協力に向けた覚書を締結した。スマートシティ企画に参加している日本企業はすでにロシア進出を目的としたワーキンググループを設立しており、日建設が設計を受注したモスクワやサンクトペテルブルグ等での不動産開発で省エネ技術の導入を働きかけるという。

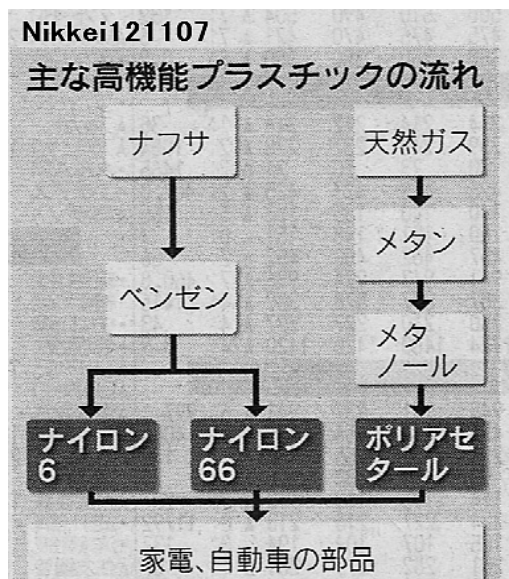
アムールトラ、正面の姿撮った（D121105）（要約）岩見沢市際の写真家伊藤健次さんが、

ロシア極東のアムール川流域でアムールトラの撮影に成功した。絶滅危惧種で希少なうえ、警戒心が強く撮影は難しく、正面からの写真は貴重。トラの生態を知る、クラスヌイヤール村の先住民の狩猟グループ「ティーグル（虎）」と信頼関係をはぐくみ、初チャレンジで成功した。しかし、この森にもロシア企業などの開発の波が押し寄せている。伊藤さんらが呼びかけ人となり、09年に環境保護団体などが「タイガの森フォーラム」を設立。現地住民の保護活動への協力を訴えている。

天然ガスのパイプ輸入プロジェクト（要約）(A121104) 東京ガスと石油資源開発、新日鉄住金エンジニアリングの企業連合が、サハリンからパイプで天然ガスを輸入する構想が、約10年ぶりで動き始めた。首都圏まで全長約1,400km（サハリン南端プリゴドノエ→北海道の西海岸海底→石狩上陸→苫小牧から海中→本州東海岸海底沿いで、水戸近郊の鹿島港に上陸→東京ガスのパイプに接続）。サハリン1の権益をもつ米エクソン・モービルや、サハリン関係省庁にも説明済み。今後は輸入したガスの買付や事業への参加を電力会社などに呼び掛ける。工事は5～7年で可能。陸上に敷設するより、コストは1/3～1/4で済む。事業費は漁業補償を含め3千億～4千円程度の見通しで、金融機関も融資を検討中。日本政府はウラジオストクからLNGを船で輸入方針だが、当面はこちらを優先する方針だが、パイプライン計画も併行して進めるかどうか、両国の判断が今後の焦点になる。昨年の東日本大震災後、原発の運転停止で、発電所のガス利用が急増。買手は、米国のシェールガスの輸入など、調達方法の多様化に乗り出している。

大型LNG船建造計画に協力（ロシアNIS経済速報090515）。

三菱重工、日本郵船、三井物産は4/27日、ロシアの多角化企業（United Industrial Corporation：OPK, モスクワ）とともに、大型LNGタンカー建造に向けたフィージビリティ・スタディ（FS）を行う合意書に調印した。OPK社参加の造船所の近代化計画を含む、新規LNGプロジェクトへの参画を目指す。



★サハリン州ガス化学工場設立プロジェクト

（20121206北海道サハリン事務所提供）サハリン州政府天然資源・環境保護省は、2011年5月25日、「ガスプロム」とプロジェクトに関する覚書を調印（石油精製工場とガス化学工業の可能性を検討）した。ガス化学工業は、「サハリン3」産天然ガスからアンモニア（年産67万トン）とメタノール（100万トン）の製造を予定。「サハリン3」プロジェクトで採取された天然ガスの利用が見込まれている。プロジェクト事業費約650億R（約1,630億円）、開始時期は未定。工場の設立期間を4年と見込んでいる。今までの実績では、2006年に、三井物産及び三菱商事により作成されたマスタープランがあるほか、ロシア科学アカデミ

ーシベリア総支部メレンチエフ記念エネルギーシステム研究所（イルクーツク市）で作成されたプラン「サハリン州燃料・エネルギー施設経営安定及びエネルギー安全」において、ガス化学工場の設立プロジェクトが検討された経緯もある。プロジェクトの投資計画において、外国企業からの海外投資の誘致を見込んでいるところから、日本の企業がプロジェクト設計を受注する可能性もある。

天然ガス→メタン→メタノール→ポリアセタールと製品化されるが、これは、摩擦に強い性質をもつので、DVDプレイヤーやプリンター内部の歯車などに使われる。

石油化学ではナフサからベンゼンを経て、ナイロン6樹脂やナイロン66樹脂が生産される。前者は耐熱性があり、電子機器や自動車部品に使用される（1キロ400円程度）。後者は電子部品などに使われる（1キロ460円程度）。

水産物密漁を懸念（D121011）（要約） イシャエフ極東相は10日、ロシア極東海域での密漁水産物が日本などへ密輸されていることに強い懸念を表明した。極東相は「相変わらずロシアの水産物の輸出量と輸入国のデータが一致しない」と述べ、具体的な輸入国に日本を挙げ、「2011年のロシアからの輸出量は、（実際に）ロシアから日本に入った量の3.66分の1だった」と指摘、日本に入る水産物の大半が正規手続きを経ていないと説明した。12年上半期についても「4.72分の1」と語った。

プーチン氏柔道「8段」（D121012）（要約） 国際柔道連盟（IJF）は10日、柔道家として知られるプーチン大統領に「8段」の段位を授与したと発表した。プーチン氏はIJF名誉会長。IJFは「プーチン氏は定評ある柔道家で優れた国家指導者。（柔道普及のための）理想的な大使である」と段位授与の理由を発表。

漁獲割り当て中止も（D121018）（要約） ロシア漁業庁クライニー長官は17日、ロシアの排他的経済水域（EEZ）内で密漁されたカニが、日本を通じて韓国へ不法に輸出されるケースが続いていると指摘し、状況が改善されなければ今後、日本や韓国への極東海域での漁獲割り当てを認めないこともあり得ると警告した。長官によると、9月の密漁。密輸阻止に向けた協定署名後もロシアのEEZで密漁されたカニが月300～600トンの規模で北海道の港に持ち込まれ、当局のチェックを受けずに韓国に密輸されているという。日ロの協定は発効に向け手続き中だが、長官は「署名した以上、日本政府は発効を待たずに密輸防止の手段を取るべきだ」と不満を表した。

賞味期限 15年改ざん モスクワ日系食料品店 出向の日本人社員主導（M121019）（要約） 貿易会社「日ソ貿易」は、モスクワにある子会社の日本食料品店「ジャプロ」が15年近くにわたり、食料品の賞味期限を改ざんしていたことを明らかにした。賞味期限の表示を削り、ロシア語のラベルを貼ったり、別の日付の証印を押していたという。

新しい外務省ロシア課長・宇山秀樹氏（D121019）（要約） 「粘り強い領土交渉と並行し、安全保障、経済、文化面での交流を進めることが日ロ関係を動かす唯一の策。首脳会談に向け、裏方として準備を進める」と意気込む。「隣国同士だからこそ、難しい点があってもパートナーとして共存していくべき」。

エネルギー開発で協力（D121121）（要約） 日本とロシア両政府は20日、日ロ貿易経済政府間委員会を東京都内で開き、玄葉外相とシュワロフ第一副首相が、ロシアでの先端医療普及や、エネルギー開発に向けた両国間の協力拡大などを盛り込んだ覚書に署名した。医療分野では、高度医療機器や医薬品の日本からの輸出拡大、ロシア国内での生産拡大に関する協力で一致。エネルギー分野では、東シベリアにおける油田の共同探鉱に取り組むことを確認した。交通渋滞やごみ処理などロシアの都市環境問題、日本企業が進出する際の手続き簡素化など貿易投資制度に関する作業部会を近く設置することでも合意した。ロシア

日ロ両政府は20日、日ロ経済関係を一層密に協定する「貿易経済関係に関する日ロ政府間委員会」を、外務省蔵書館で開いた。両政府はロシアが重視する極東地域のエネルギーや農業、インフラ開発の分野で協力する方針で合意した。日本は経済関係の強化を通じて、北方領土問題交渉を進めたい考えだ。

極東開発協力で合意



日ロ政府間委員会の覚書骨子

- ▼極東・シベリア地域での協力
エネルギー、農業、インフラ、運輸分野の共同プロジェクト実現のために協力
- ▼医療
医療分野の日本企業のロシア進出を歓迎。ハイテク医療機器、医薬品普及へ支援を強化
- ▼エネルギー
石油や天然ガスなど日本への資源供給は両国に互恵的な条件で実施すべきだとの認識で一致
日本企業の「サハリン3」プロジェクト参加にロシア側が同意
- ▼都市環境
交通渋滞解消などインフラ整備を協議する作業部会を設置

日ロ貿易経済委 ロシア代表に大統領側近

半以降、産業省担当を充ててきた共同委員会を、ヤツカ州、イルタースク州など地方知事を含め、80人を超え、対日関係に積極的な姿勢を示し、ロシアは日本の経済協力を通じて、資源分野に備った経済構造の転換を、極東で育まる中国経済から脱却を進めよう。シムロフ氏は会議後の共同記者会見で「日本企業はロシアを重視しているが、ロシアは日本企業を重視している」と述べた。

日本、北方領土に期待

共同記者会見で「日本企業はロシアを重視しているが、ロシアは日本企業を重視している」と述べた。シムロフ氏は会議後の共同記者会見で「日本企業はロシアを重視しているが、ロシアは日本企業を重視している」と述べた。

が関心を寄せる電力分野では、伊藤忠商事とロシアの「EN+グループ」がロシア西部ニジニーノブゴロドで手掛ける発電所建設計画に署名した

ロシアとの交流議論 (D121023) (要約) 地域間の連携強化などを目的に、日本海に面する14道府県の経済同友会幹部が集まる「日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミット」が22日、札幌市内で開かれた。各地の同友会幹部ら約100人が集まりロシアとの交流を通じた経済活性化策などについて議論した。駐札幌ロシア総領事V. サプリン氏は「ロシア極東は人口も少なく需要も限られているので、海外との協力が欠かせない」と強調。「極東はアジアへの窓口としての機能を果たそうとしている」として、日本とロシアの経済交流積極化を呼び掛けた。「ロシア人観光客を増やすためのアドバイスがほしい」との質問に対し、サプリン氏は「円高が大きな障害になっているが、日本への旅行は人気があり、円安になれば観光客が増えるのは間違いない」と応じた。また、「中小企業がいきなり取引するのは

難しいので、まずはロシアの企業を学ぶところから始めるべき」などの意見が出た。

秘蔵の浮世絵ネット公開 (D121023) (要約) 国立プーシキン美術館所蔵の日本の浮世絵600点が最新技術でデジタル画像化され、22日にネット上で公開された。日本たばこ産業子会社のJTインターナショナルの支援を受けデジタルデータ化に着手した。

道内技術、極東へPR (D121023) (要約) 道は本年度、道内企業が持つ各種技術をロシア極東にPRする計画に乗り出した。現地では寒冷地での住宅建築技術やごみの分別処理方法などに関心が高く、道は行政の仲介でこうした技術を持つ企業に極東進出の機会を提供できるとみる。従来、道内企業の進出先はサハリン州が多かった。そのため道は「(まだ企業進出が少ない) アムール州などで、道内技術の需要は高いだろう」とみる。

日ロ交流へ モスクワ国立言語大教授陣(D121026) (要約) 若者の日ロ交流を拡大するため、モスクワ国立言語大教授陣による代表団が来日。「札大など日本の大学と姉妹交流することも視野に、親交を深めたい」と話している。

ロシア進出、ヒントは(D121030) (要約) 北海道銀行主催のロシアビジネスセミナーが29日、札幌市内で開かれ、外務省の上月欧州局長らがロシア経済の現状などについて講演した。企業経営者ら230人が出席。上月局長は、ロシア経済の成長が鈍化している一方、極東と日・中・韓の貿易額が年々伸びていると報告。「ロシアでアジア太平洋地域の発展を利用する必要性が高まってきた」と述べ、「互恵的な経済関係をつくる支援をしたい」と語った。

ロシア産カニ輸入急増 (D121031) (要約) 道内のロシア産活カニ輸入量の9割を占める稚内と紋別の港で、今年の輸入が急増している。稚内の9月末までの累計輸入量は前年同期の62%増、紋別は73%増。日本、ロシア両政府は9月に活カニの輸出規制を強化する協定を

締結しており、水産庁などは増加の要因を「協定発効前の駆け込み」とみる。一方、カニの輸入業者は、発効による輸入の激減に危機感を募らせる。

カザフに合併レアアース精製工場 年明け日本輸出 (M&Y121103)(要約)

中古漁船を不正輸出 (D121106)(要約) 札幌市の水産物貿易会社が国に虚偽の書類を提出して中古のマグロ漁船をロシアに不正輸出した疑いが強まったとして、函館中央署と道警組織犯罪対策課などは5日、外為法違反（不正輸出）などの疑いで、同社の社長ら数人を逮捕する方針を固めた。捜査関係者によると、この水産物貿易会社は暴力団と関係が深いとされ、中国漁船のブローカーとしてこれまでも漁船をロシアに輸出、少なくとも数億円を売り上げたとみられる。日本の造船技術は国際的にも高く評価され、海外に比べて維持管理の法令も厳しい。このため、中古船でも状態は良く、海外では人気が集まる傾向にある。一方、国内ではマグロなどの漁獲枠削減による減船や経営難などで廃業する漁業者が増え、中古市場に流れる漁船が増加している。

中央アジアの5か国支援へ (D121111)(要約) 玄葉外相は10日、カザフスタンやキルギスなど中央アジア5か国外相らとの政策対話を東京都内で開いた。共同声明では、日本が貿易・投資の環境整備とアフガニスタン情勢の安定化、防災協力などに向け計7億ドル（約550億円）規模の支援事業を5か国で実施すると表明。

国際石油帝石がロシア大手とイラク油田開発 (ロシアNIS速報121115)

国際石油開発帝石株式会社は11月8日、ロシア石油大手ルクオイルの子会社LUKOIL Overseas Iraq Exploration B.V. と共同で、イラク南部の油田ブロック10鉱区の開発でイラク石油省傘下の南部石油公社と正式契約を締結したと発表した。同鉱区の総面積は5,500km²。契約期間は30年間で、当初5年間は採鉱期間とし地層のデータ収集や試掘で埋蔵量などを調べる。ルクオイルが権益の60%をもつ操業主体となり、国際石油帝石は40%を保有。国際石油帝石とルクオイルは原油の商業生産段階でイラク政府から1バレル当たり5.99ドルを受け取る条件で、5月に鉱区の開発権を落札。同国政府の閣議決定を経て正式契約した。

OKIがATMをロシアに導入 (N121114&ロシアNIS速報121115)

OKI（沖電気工業株式会社）は11月14日、ロシアの大手民間銀行アルファ銀行に複数通貨同時対応の紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」の納入を同月より開始したことを発表した。128種類の紙幣を1台で取り扱える。日本メーカーとしては初のロシアの銀行向け紙幣還流型ATM導入となる。2011年OKIの調査によると、ロシアはATMとCD機（出金専用機）の設置台数が世界で6番目の規模で、ATM/CD機の設置台数は2011年の11万台から2015年には15万台へ拡大することが予想されている。OKIは今後、他の金融機関への販売活動を進め、ロシアでシェア40%を目指す。

日本の「医療輸出」期待 露第1副首相「エネルギーと並ぶ重要分野」(Y121115)(要約) ロシアのシュワロフ第1副首相は13日、読売新聞と会見し、「医療はエネルギーと並ぶ（日露間の協力の）重要分野」と述べた。さらに「日本から医療機器を導入するだけでなく、研究機関の交流や人材育成などの協力を望んでいる」と述べ、診断—治療技術から病院運営まで総合的な医療サービスの移転に期待を示した。特に関心を寄せるのが、放射線医療だ。13年夏にウラジオストクに完成する拠点医療機関と日本の放射線医療センターとの間で「協力協定を結びたい」と述べた。

「サハリン州の一家診察・治療で来樽」(D121123) 滞在型観光の可能性を示す。7泊8日の予定で元サハリン道新支局助手F・シャバショフ（43）さんと妻リュボフさんと娘エリザベータちゃん（1歳）が「メディカルツアー」に来札。小樽の病院からスタート。夫妻は

滞在1週間で足を運んだ病院は、小樽2カ所と恵庭1カ所、札幌1カ所の計4カ所。保険が適用にならないため、診察、治療費は総額約25万円掛かったが、「その価値は十分あった。命や健康に代えられない」(シャバロフさん)、「ロシアと違い、日本ではお金持ちも、そうでない人も患者はすべて平等に扱われていた。それが印象に残る」(リュボフさん)と好印象を話す。小樽市観光振興室によると、「メデカルツアーを商品化する具体的な動きはまだないが、外国人が検査や治療、美容整形など保養・レジャーを組み合わせる商品化する例もある。通訳や医療機関との連携も必要だが、受入を研究していきたい」と話している。

国がカニ原産地証明 (D121116) (要約) ロシア産カニが日本経由で韓国へ不正輸出されているとする問題で、日本から韓国への輸出手続きに必要な原産地証明書の発給を、これまでの商工会議所などに代わり、16日から水産庁が行う。密輸防止策として、韓国が原産国と経由する双方の証明書提出を求めてきたため。ロシア海域で密漁されたカニの不正輸出を防ぐため、ロシアと韓国は輸入時に原産国の漁獲証明書の提出を求める協定を結び、今春発効した。ただ、日本経由の場合は、日本の原産地証明書があれば、原産国の漁獲証明書は不要だった。日本はロシアの漁獲証明書が正規に発行されたものかどうか、外交ルートで確認する必要があるため、水産庁が原産地証明書を発給することにした。稚内商工会議所では昨年度は20件だった発給申請が、本年度はこれまでで10倍の200件。行先は昨年度まで中国中心だったが、本年度は韓国向けが目立っていた。

ロシア語で思い語る (D121118) (要約) 全道ロシア語弁論大会(日ロ協会北海道連合会など主催)が17日、札幌市内で開かれた。道内でロシア語を学ぶ人の成果発表の場として、毎年開催されており、今年で44回目。

星出さんが帰還 (D121119) (要約) 国際宇宙ステーションの星出彰彦さんが日本人4人目としての長期滞在を終え、ソユーズ宇宙船でカザフスタンに着陸、4か月分に地球に帰還。星出さんは7月15日、カザフスタンのバイコヌール宇宙基地から米国とロシアの飛行士の3人で出発。長期滞在中にステーションの機器修理のため、3回にわたる計21時間超の船外活動を実施し、日本人最長記録をつくった。

ロシア、対日送電構想 (D121120) (要約) ロシア政府が、サハリン州から北海道にケーブルを敷設して日本に電力を輸出する構想をまとめ、日本政府に打診していることが分かった。実現へ課題は多いが、ロシア側は大規模な送電で日本との経済協力を強め、アジア太平洋地域への影響力拡大を狙う。ロシア側の構想では、サハリン州南部に天然ガスか石炭火力の発電所を新増設し、宗谷海峡を隔てて稚内まで約42*の海底ケーブルを敷設する。

州関係者によると、原発2基分相当の200万kwの相談が可能という。日本への電力輸出のハードルは現状では高い。

道内への送電「可能性低い」(D121121) (要約) 20日開かれた日ロ貿易経済政府間委員会でロシア側が提示した、サハリン州から北海道に電力を輸出する構想について、道内の電力関係者は「現時点で実現可能性は低い」とみている。

エネルギー開発で協力 (D121121) (要約) 日本とロシア両政府は20日、日ロ貿易経済政府間委員会を東京都内で開き、玄葉外相とシュワロフ第一副首相が、ロシアでの先端医療普及や、エネルギー開発に向けた両国間の協力拡大などを盛り込んだ覚書に署名した。ロシア側はサハリン州から日本に電力輸出する構想も提示、日本側と情報交換を続けていきたい意向を示した。医療分野では、高度医療機器や医薬品の日本からの輸出拡大、ロシア国内での生産拡大に関する協力で一致。エネルギー分野では、東シベリアにおける油田の共同探鉱に取り組むことを確認した。交通渋滞やごみ処理などロシアの都市環境問題、日本企業が進出する際の手続き簡素化など貿易投資制度に関する作業部会を近く設置すること

でも合意した。ロシアが関心を寄せる電力分野では、伊藤忠商事とロシアの「EN+グループ」がロシア西部ニジニーノブゴロドで手掛ける発電所建設計画に署名した。

86歳「罪と罰」全訳 (D121120) (要約) 第二次大戦後にシベリア抑留を経験した元教諭の神馬文男さんが、抑留中に覚えたロシア語を生かし、5年半かけてドストエフスキーの「罪と罰」を全訳した。「素人だから過去の翻訳にとらわれず、正確性と分かりやすさを第一にした」と話し、刊行してくれる出版社を探している。

ユジノで物産展を (D121128) (要約) 旭川市など道内5市とユジノサハリンスク市は12月3日、旭川市内で初の経済交流会議を開く。参加するのは旭川、稚内、名寄、士別、紋別の5市。物産展は来年の開催を予定。具体的な時期や詳細は未定だが、農産物や加工食品などの販売を想定している。旭川市の西川市長は「物産展の開催をきっかけとし、経済や観光の交流に発展させていきたい」。

密漁対策進展が寄与 (D121208) (要約) 7日妥結した日ロ漁業委員会で、ロシア200海里水域での日本漁船の無償枠の2013年総漁獲割当量が前年比21%の大幅増になった。背景には、懸案だった日ロのカニ密漁対策の進展やロシア水域の資源回復がある。道内の漁業関係者は「画期的」と、歓迎している。割当量増に伴って、研究機材などでロシア側に提供する協力費も前年比57%増の5億7,684万円に増大した。水産庁によると、ロシア水域でタラ類などの水産資源は近年、増加傾向にある。またロシア極東のカニ密輸対策で、日本が密漁防止協定の早期発効に向けて取り組んでいることなどから、ロシア側は大幅増に応じたとみられる。

抜け道は「個人輸入」(D121214) (要約) 自国の自動車産業の育成を図るロシア政府が、日本からの中古車輸入抑制を狙って自動車再処理税を9月1日に導入してからほぼ3か月。課税で輸入が激減すると予想されたが、ロシア極東の輸入業者は納税額が低く済むという抜け道を使って輸入を続けている。サハリン税関によると、サハリン州に輸入された日本製中古車を中心とする乗用車の個人輸入は課税前の8月は541第、9月は駆け込み輸入増の反動で253台と落ち込んだものの、10月は360台と持ち直した。法人輸入は8月106台、9月15台、10月16台と急減している。

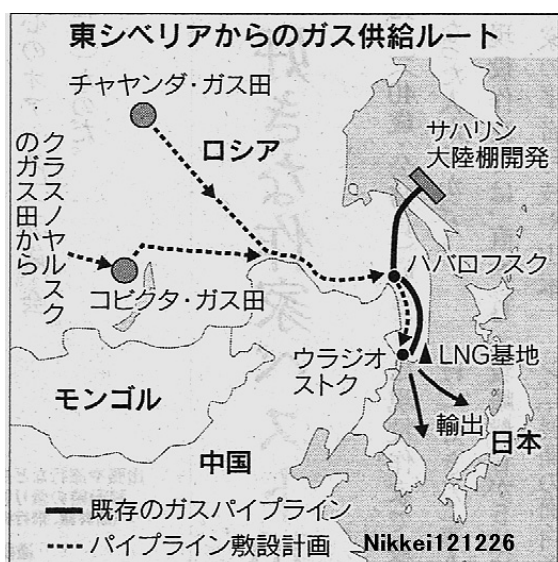
KYB、ロシアに販売会社を設立 (ロシアNIS経済速報、121205) KYBグループは11月22日、自動車用油圧緩衝器およびサスペンション部品の輸入および販売会社「LLC KYB urasia」をモスクワに設立したことを発表した。ロシア全域および旧CIS東欧圏の補用や市販緩衝器、コイルスプリング等のサスペンション部品の販売拡大を図るとともに、ロシア圏の販売・流通網を整備し、物流コストの大幅削減を推進する。新会社の資本金は8,000万ルーブル（約200万ユーロ）、出資構成は欧州子会社KYB Europe GmbHが99%、KYBは1%。2013年1月に営業を開始し、初年度売上は34億ルーブル（約850万ユーロ）を目指す。

三菱化学がロシア企業に植物工場販売 (ロシアNIS経済速報、121205) 三菱化学株式会社は11月27日、植物工場システムの第1号機をサンクトペテルブルグ市のMir Upakovki（ミール）社に販売したと発表した。光合成の光源となる照明設備はすべてLEDを使用しており、日照が少なく気温が低い冬季でも新鮮な野菜を常に収穫できる点が評価された。植物工場システムの部材は三菱ケミカルホールディングスの連携強化の一環として、三菱樹脂の各種樹脂製品を使用。今回の栽培品種はベビーリーフおよびレタスであり、ウレタン樹脂を用いた栽培ベッド上に極めて高い密度で播種する独自の超密植栽培技術により、単位面積あたりの高い収量を実現している。三菱化学は2012年2月にミール社と協議を開始し、4月以降、設計指導を行いながら部材の製作に取りかかり、8月に本格着工。9月初頭の完成後、試運転期間を経て、同月末からベビーリーフ、10月からレタスの収穫を開始している。

日本民具ユジノで紹介 (D121205) (要約) サハリンに残された日本人の生活用具を集め続ける民間考古学者M. シェルコフツェフ氏がユジノサハリンスクで12/6から展覧会を開催。札幌の画家大久保良一氏の古い日本に民具を描いたデッサンも併せて紹介。

日本の漁獲枠 19%増で合意 (M121207) (要約) 水産省は7日、ロシアの200海里水域で13年に日本へ割り当てられるサンマなどの漁獲枠を、前年比19%増の計6,7194トンとすることで両国が合意したと発表した。2桁増となるのは1987年以来26年ぶり。

日産とルノー ロシア大手買収 (M&D121213) (要約) 日産とルノーの連合は12日、ロシアの自動車大手企業アフトバスの経営権を取得することで同国側と正式合意し、モスクワで契約し調印した。連合は、ロシア国営企業ロステクノロジーと合弁会社を設立。14年までに同連合が合弁会社の株式の67.13%を取得し、合弁会社がアフトバス株の74.5%を握る。日産・ルノー連合は、7億4,200万ドル（約615億円）を投資する。ロシアは数年後に世界有数の自動車市場になる見通し。日産・ルノー連合はアフトバスの生産・販売インフラを生かすことでシェア拡大を狙う。



東シベリアからもガス(要約) (N121226)

ガスプロムは、ウラジオストクのLNG基地へのガス供給を「最低でも1千万ト」し、アジア太平洋諸国の需要増を睨み引上げる。日本は2011年世界最大の年約8,300万トのLNGを輸入した。9月のAPEC日ロ首脳会談の際、両国は建設促進へ協力する覚書を交わした。ガスプロムは、ガス供給源として、大規模なチャヤンダ・ガス田（サハ）をまず予定するが、次の段階でコビクタ（イルクーツク州・可採埋蔵量約2兆m³）をパイプで結び、さらにクラスノヤルスクのガス田につなげる（マルケロフ副社長）。一方、18年の稼働を目指し伊藤忠商事や石油資源開

発（JAPEX）など共同で建設する予定で、LNG工場の生産能力を年1千万ト規模とすることで一致。将来はこの能力をガス供給力の増加に合わせ1,500万ト程度に引上げる予定。ガスプロムは2013年春までに基本計画を決め、投資判断をする。日本側は「サハリン1、3」で生産される天然ガスも供給源とするよう提案。チャヤンダからウラジオストクまで3千km以上あり、高い輸送コストが輸出価格の上昇につながる懸念もある。マルケロフ副社長は「09年に稼働したサハリン2のLNG工場（年産1千ト）のうち、約65%は20年以上の契約期間で日本企業に提供している」。ウラジオストクのLNGの大量購入も日本の電力会社に求める考えを示唆した。ただ、LNG輸出プロジェクトはシェールガスの生産が急増する米国や豪州、アフリカのモザンビークでも進展している。ウラジオストク産LNGがどれだけ価格競争力を持てるかが成否のカギを握りそうである。

ロシアとヘリウム共同開発 希少資源確保 (N130106) 日本政府は、サハ共和国のガス田「チャヤンダ」での共同開発に参画する企業に対し、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）や国際協力銀行（JBIC）を通じた財政支援などを検討している。日ロ共同のヘリウム生産事業への支援を行う。医療用の磁器共鳴画像装置（MRI）から風船のガスまで、幅広い用途がありながら、近年は中国の需要拡大の影響で安定確保が難しくなっている。ヘリウム

の輸入は17年からの予定。このガスには、0.58%と高濃度のヘリウムガスが含まれ、日本の年間輸入の約500倍に相当する約72億M3の生産が可能と推定されている。中国でのMRI輸入台数が多く、(LPガス大手岩谷産業によると) 今後も急速に増える見通しである。既に「ヘリウムガス争奪戦」が起きている。一部の病院ではMRIを使った検査を中止したり、東京ディズニーリゾートが昨年11月風船の販売を中止した。輸入価格も、2000年頃は2\$/m³だったのが、12年には5\$を超えた。今後新たな産業分野でも需要が膨らむ可能性が高い。この計画に参画を予定しているのは、伊藤忠、丸紅、国際石油開発帝石 (INPEX) などである。ロ側は、ウラジオストクに天然ガスからヘリウムを分離する施設を日本の協力を得て併設する。共同開発が成功すれば、中国などへの輸出可能になるため、日ロ双方にとってメリットが大きな事業になるとみられている。

LNG調達 最大4割安 (要約) (N121222) 東京ガスや中部電力はモザンビーク、東京電力は米国などから、東アジアで定着している方式とは異なる価格決定手法で割安に購入。中長期的には現状より最大4割安い価格の実現を目指す。日本は10～20年の長期契約での購入が一般的。今後数年で契約は切れるのを機に割安な地域から調達を増やす。2011年度のLNGの日本の輸入量は8,318万トンを世界需要の3割協を占める。新しい値決めによる輸入量は20年ごろ年最大2千万トンに達する見通し。東ガス (年100万トン規模)、中部電、大阪ガスなど (数十万トン規模) は、それぞれモザンビークガス田開発を主導するアナダルコ (米石油大手) や三井物産と交渉に入った。同ガス田は10年代後半に年1千万トンの生産計画で、半分が東アジア向けになる見込み。価格は、欧州価格での購入を狙う。輸送コストを考慮しても現状より割安になる見込み。

各社は、北米産「シェールガス」の調達にも力を入れる。東電は調達量の半分弱に当たる年最大1千万トンを北米などから購入する方針で、大手商社と交渉に入った。大ガスと中部電力はテキサス州で、それぞれ年220万トンのLNGを委託加工する契約を結び、17年以降に調達を始める。関西電力は英BPの子会社からLNGを年50万トン、17年から15年間購入する。アジア地域での2割程度にとどまる北米価格での調達を目指す。実現すれば日本への輸入価格は現状より3～4割安くなる見込み。12年上期 (4月～9月) のLNG輸入額は73%増の3兆260億円となり、電力料金引き上げの1因になっている。中長期の国内エネルギーコスト抑制には、LNG価格引き下げが不可欠だ。

米国から始まった「シェールガス革命」が世界のガス市場に影響している。欧州の需要減、豪州、東アフリカの新ガス田開発などが重なり、値下げの「ドミノ現象」が起きる可能性があり、割高なアジア価格を引き下げる好機となっている。米国のシェールガス生産は、2011年7兆立法フィート程度で、00年比で約20倍に拡大。同国の天然ガス生産の1/3を占める。このため世界最大のLNG輸出国カタールはアジア向けスポット供給に販路を変更している。ガスプロムは、欧州の債務危機でガス需要が減退し、北米向けLNG輸出も低迷、代わりにアジア需要開拓に動く。世界的権威ダニエル・ヤーギン氏は「ガス市場の分散化。多様化が、いずれアジアの価格決定メカニズムにも影響してくる」と予測。

住商、ロシアにガス工場、極東で加工 アジアに輸出 (要約) (A120608) 住友商事は極東にガス化学工場を建設する。日系企業としては初めて。現地の安くて良質な天然ガスを加工し、化学原料として日本や中国、韓国などアジアに輸出する。住友商事の岡素之会長が朝日の取材に答えた。すでにガスプロムと交渉に入っており、沿海部に工場を新設する基本方針を確認した。世界最高水準の日本のガス加工技術をロシア側に提供し、製品の販売でも協力する。今秋までに基本合意を目指す。投資額は数100億円。工場の運営は日ロの化学メカが主体となる。年産数10万トンの中規模の工場になるが、原料のガスをより安

く調達できるようになれば、輸出競争力のある化学原料を出荷できるので、工場の大型化も検討する。

VI. 北方領土問題

「四島と経済交流推進を」(D121018)

(要約) 根室市の長谷川俊輔市長は17日、北方領土ビザなし交流で同市を訪れた南クリール地区ソロムコ地区長と懇談し、北方四島を根室と同じ経済圏に組み込んで四島との経済交流を推進する考えを示した。交流拡大を日本外務省に直接働きかけることも直接要請した。北方領土問題を抱える自治体の首長として、ロシア側に経済交流を働きかけるのは異例。外務省は領土返還交渉入り前の経済交流活発化に消極的で、19日に予定される日ロ次官級協議にも微妙な影響を与えそうだ。

日露が次官級協議 (M121019) (要約) 19日午前、東京で外務省の齋木外務審議官とロシアのモルブロフ外務次官が出席し、次官級協議を開いた。12月に予定される首相の訪露に向けて、この協議では北方領土問題やエネルギー、経済協力について事前に調整する。

北方領土協議 継続へ 日露次官級で一致 (Y121020) (要約) 19日、東京で外務省の齋木外務審議官とロシアのモルブロフ外務次官が出席し、協議が行われた。領土問題をめぐり、日本政府は12月がメドの首相の訪露時に成果文書を作ることを検討しているが、作成の可能性について意見交換するにとどまった。

北方領土部隊に180億円 (D&M121023) (要約) セルジュコフ国防相は22日、北方領土に駐留する軍部隊の整備のため、今後2年間で70億円（約180億円）の連邦予算が拠出されると述べた。

択捉墓参の実施要請 (D121023&24) (要約) 高井道副知事は22日、北方領土ビザなし交流で道内を訪れた南クリール地区ソロムコ地区長に、ロシア側の都合で延期された今年の択捉島への墓参について、「来年以降、元島民の意をくみ取り、スムーズに進めてほしい」と要請した。ソロムコ氏は「今までに見られた不備をなるべくなくすようにしたい」と述べた。来年度以降の北方墓参について「何らかの都合で一部を実施できなくても、全体の回数を減らさずに済むよう予備日を設けたい」と述べ、日本側の要望を受け入れ、柔軟に対応する方針を明らかにした。

ビザなし参加資格緩和要請へ (D121024) (要約) 高橋はるみ道知事は、樽床総務・沖北担当相と25日に会談し、開始から21年目になる北方領土ビザなし交流について、日本からの参加資格の緩和など制度の見直しを要請する。ビザなし交流は、日本側の参加資格が、元島民や領土返還運動関係者、報道機関に限られている。知事は、領土問題に対する国民の意識を高めるため、広く若者らが参加できるよう条件緩和を求める考えだ。また、ロシア



側の参加が観光目的となっているなどの問題点も指摘する。

本年度のビザなし終了 (D121028) (要約) 本年度の北方領土ビザなし交流が、24日のロシア側訪問団の帰島で全日程を終了した。1992年の開始から21年目。新造船「えとぴりか」の就航に伴い元島民らの参加希望が殺到し、交流機運は高まった。ロシア側も出入域手続きを簡素化するなど柔軟姿勢が見られたが、肝心の領土問題が進展する兆しは見え、元島民らにはもどかしさも残った。四島では港湾や舗装道路などの整備がロシア政府主導で進み、実効支配を強める。領土問題解決への展望は開けないままだ。根室市の長谷川市長は17日、南クリール地区のソロムコ地区長に経済交流の推進を持ちかけた。四島を根室管内と同じ経済圏に組み込み、領土交渉進展への糸口にする狙いで、ソロムコ氏も「日本の参入に一切支障がない」と強い期待感を示した。ただ日本外務省は「ロシア側の管轄権を認めることにつながりかねない」と慎重姿勢を崩さない。ビザなし交流の本年度予算は総体で約7億円。日本政府が費用のほぼ全額を負担している。元島民の高齢化が進む中、日本丸抱えで友好親善だけが積み重なっているように映る。

領土問題解決へ「信頼感醸成を」(D121109) (要約) アファナシエフ駐日ロシア大使は8日、東京都内で講演した。北方領土問題の解決には「経済、政治、科学技術など各分野で関係を強化して両国の信頼感を醸成することが大事」と強調。アムール川の大ウスリー島などをめぐる中国との国境画定協議を念頭に「経緯を参考にしたい」との考えを示した。ロシア極東でのエネルギーや運輸分野での日ロ協力には「大きな可能性がある」と指摘。首脳、外相級の交流活発化に期待感を示すとともに、10月にロシア安全保障会議と日本政府が連携強化で合意したことを「ロ日関係を発展させる上で強固な基盤ができた」と評価した。

首相の12月訪露 見送り (Y121109) (要約) 政府関係者が8日明らかにした。

首相 露副首相と会談 (Y121122) (要約) 野田首相は21日、シュワロフ第1副首相と会談した。野田氏が「北方領土問題を解決し、日露関係を新たな高みに到達されるべきだ」と述べたのに対し、シュワロフ氏は「両国関係全体と発展させる中で、複雑な政治的問題の解決も可能になる」と応じた。

択捉にリゾートホテル (D121122&25) (要約) 択捉島でロシアの企業によるリゾートホテル建設計画があることが21日、明らかになった。北方領土にロシア側が本格的な観光施設を造るのは初めて。建設予定地は択捉島別飛（レイドボ）の近くにある瀬石沼のほとりで、建設中の新空港から4^{km}の位置。50室で賓客用コテージや遊戯室を備える。来年3月に建設を始め2年で完成させる。総工費は11億2,500万円。温泉付きで、韓国で行った泉質検査では療養に適した結果が出たという。同社は外国人観光客の受け入れも目指しているとみられ、他国の旅行者の北方領土訪問を認めていない日本政府の反発を招く可能性もある。

開発会社グリーン・レイクのマトベエフ社長は24日、外国人客も受け折れる国際的な観光施設を目指す考えを明らかにした。夏や釣りや自然探索、冬は歩くスキーや露天風呂などを楽しむことができるとし、「ロシアのほか韓国、中国、アメリカなど各地からの来客を想定している」。北方領土への旅行者の訪問を日本政府が認めていない立場については「知っている」としたが、「国際政治は関係ない、択捉の自然に多くの人に触れたほしい。日ロ両国が良い関係に転じ、日本人も（旅行で）択捉を訪問できる日が来ることを期待する」と述べた。

〈新・島だより〉狭い校舎、卓球が日課 (D121201) (要約) 国後島南端にゴロブニノ（泊）とドゥボボエという二つの村がある。戦前は日本人が4千人以上居住し、旧ソ連時代も多くの人が暮らした。国営農場や漁業集団が活動し、水産物、農畜産物がクリール諸島の住民に行き渡った。しかし、旧ソ連崩壊後の経済危機で国営農場などは崩壊し、多くの人が

村を去った。今ゴロブニノには約100人、ドゥボボエには約540人が暮らし、漁業や農業、酪農で生計を立てている。ゴロブニノの学校は1994年の地震で被災しドゥボボエに移り、今は40人が学ぶ。コンピュータ室や食堂もあり、卓球も楽しめるが、校舎は狭く、先日サハリン州知事が来島した際には新学校建設が話題になった。

ロシア密漁船衛星追跡システム (D121122) (要約) 国後島、色丹島や歯舞群島などを管理するロシア政府機関「クリリスキー」は、島周辺の禁漁海域で密漁を行う漁船を取り締まるため、人口衛星による追跡システムを導入した。発表によると、人口衛星の情報で禁漁海域に入った漁船を特定し摘発する新システムを11月から導入。既に公務員4人が、漁船を禁漁海域に停泊させたとして行政責任を問われているという。

国後の工事「いいかげん」(D121124) (要約) 国後島の工事の完成度が、来訪したサハリン州のホロシャビン知事に酷評され、一部の工事はやり直しを命じられたことが、23日の地元通信社の報道などで分かった。報道などによると、知事は22日に国後島を訪れ港や住宅などを視察した際、島内瀬石に建設された温泉療養施設の内装工事の「いいかげんさ」に「深く落胆」。案内のグーセフ地区行瀬王朝に激怒、工費が約1億円と聞き呆れたという。また、知事は島内の舗装道路に亀裂などが目立つのにも失望し「来年を待たず入札を行い、舗装工事をやり直させる」と表明。知事は10月に択捉島視察では各施設の出来栄えを手放しでほめており、明暗が分かれた形。ある国後島民は「択捉は地元業者ギドロストロイがインフラ整備を担っているが、国後は島に縁のないロシア本土やサハリンの業者がいいかげんな工事をしている」と解説している。

北方領土7党公約に (D1211212) (要約) 衆院公約に「北方領土」を明記したのは7党。*民主党：「これまでの日ロ間の諸合意、法と正義の原則を基礎として、ロシアとの交渉を進める」。*公明党：「1993年東京宣言に基づき四島帰属の問題を解決」し、早期の平和条約締結を目指す考え。*共産党「全千島が日本の領土」とした上で「北海道の一部である歯舞、色丹の早期返還を求める」考え。*みんなの党：天然ガス供給などロシアとの経済関係を強化し、「平和的解決に向けて話し合う」。*社民党：尖閣、竹島問題と併せて「国際司法裁判所などの第三者の視点を入れた解決を目指す」と主張。*新党大地：エネルギー開発など「ロシアとの共同経済活動を進め、北方領土問題を解決」する考え。*国民新党：北方領土と尖閣、竹島をめぐる外交問題には「法とルールにのっとった対応」が必要。*自民党：「中国・韓国・ロシアとの関係を改善する」としたが、北方領土の文言は明記していない。*日本維新の会：領土問題解決へ「法と正義の活用」を主張。*日本未来の党：公約で領土問題に触れていない。

〈まちかど〉領土交渉「また振り出し」(D121218) (要約) 柔道家のプーチン大統領は3月、「引き分け」という表現を使って北方領土問題を解決したい意向を示した。しかし、同じく柔道を好む野田首相は大統領と組み手を交えることなく、リーダーの座を降りる。人気を5年以上残すしたたかな国家元首を擁する隣国にいと、もう少し長期的に政治家を育てる構えがあつていいと、思わざるを得ない。

北方領土「対話に期待」露大統領 次期安倍政権と (D&M&Y121221) (要約) プーチン大統領は20日、26日に首相に就任する自民党の安倍晋三総裁が北方領土問題解決に意欲を示した発言について「重要なシグナルだ」と評価。日本側との「建設的な対話を期待する」と述べ、領土交渉の進展に意欲を示した。ロシア政府は日本の政権交代に当たり、従来の経済協力の枠組み継続を期待しており、日本側の最大の懸案である領土交渉に積極姿勢を示すことで協力関係を維持する狙い。安倍氏は「領土問題を解決し、平和条約締結に至ればいい」と述べた。プーチン氏は、千島列島のインフラを整備する「社会経済発展プログラ

ム」が2015年に期限切れを迎えた後も「極東発展計画の中で（千島列島に）焦点を当てる」と述べ、ロシア側の実効支配を継続する意向を示した。

北方領土で無名の小島の1つをプーチン氏の名をとって命名する動きについて、「トルストイやプーシキン、探検家の名前から命名したほうがよい」との考えを示した。また、メドベージェフ首相との関係について「首相と政府の仕事については満足している」と述べ、良好な関係を強調した。

Ⅶ. エネルギー・環境

BP系買収の立役者 露「石油王」増す存在感 セチン前副首相 プーチン氏の右腕 (Y121024) →本文はⅡ. ロシア経済社会を見よ。

ロスネフチ、世界最大に→本文は「Ⅱ. ロシア経済社会」にある。

露石油大手へ株売却 合意 (M121124) (要約) 英石油大手BPは22日、ロシア人投資家グループと折半出資するTNK-BPの持ち株をロシアの国営会社ロスネフチに売却することで同社と正式合意したと発表した。ロスネフチはロシア人投資家グループが保有するTNK株式の残り50%についても買い取り交渉を進めている。

電力維新 脱原発（中）燃料供給 リトアニア不安 (Y121129) (要約) リトアニアは2004年にEUに加盟したが電力網はいまだに西欧諸国とつながっていない。ロシアとの関係が悪化すれば、天然ガスが途絶し、燃料不足に陥る危険性を抱え「エネルギーの孤島」と呼ばれる。リトアニアはエネルギーのロシア依存を脱するため、07年に原発新設を決めたが、今年10年の国民投票で反対票が60%を超え、計画はストップした。



北極航路でLNG輸送 ロシア企業成功 世界初、日本に (Dタ121206) ガスプロムは、12/5日北極航路を利用したLNGの輸送に世界で初めて成功したと発表した。輸送タンカーが同日北九州市戸畑区の受入ターミナルに到着した（火力発電用）。タンカーは約13万4,500m³のノールウエー北部ハンメルフェストを出発。原子力砕氷船も伴走しながら、バレンツ海、カラ海、ベーリング海峡など経由し日本に到達した。ロシアの北極圏ではヤマル半島などで大規模なガス田開発計画があり、「今回の成功は、北極航路を利用したアジア太平洋地域や欧州市場へのロシアのLNG供給を可能にするものだ」と強調（ガスプロム）。この航路は、スエズ運河ルートに比較して距離で約40%、日数で約20日短縮が可能。今回の航路では。前半のバレンツ海やカラ海では殆ど海水がなく、ラフテフ海

からベーリング海峡にかけ、最大で厚さ30cmの北極海氷に遭遇した。

130106北極航路を巡るロシア、韓国、中国の動き (D130105&N06) ロシアはソ連時代の1957年に建造した世界最初の「レーニン号」を皮切りに、これまで計10隻を建造し、一部はすでに退役した。しかし、ソ連時代の船は老朽化が進んでいるので、新造船3隻を計画している。砕氷船団を増強し、重要な動脈北極海航路を発展させることを狙う。造船を発注した国営原子力企業「ロスアトム」の関連会社によると、3隻のうち1隻は全長約173m、

巾約34m、現有の世界最大の「戦勝50年」より、長さで約14m、巾で約4m上回る。この世界最大の原子力砕氷船は、2013年に建造に着手する。4mの海水を割って進み、割った氷を船体で押し広げながら最大7万トンのタンカーを誘導できる。新造船は国内で建造。2017年に引き渡され、ムルマンスク港を拠点とする。建造費は369億5,960万R.（約1,070億円）という。北極海を通過する船は増加している。昨年11月までに46隻、貨物量は約126万トンと、いずれも過去最多を記録した。ロシア領海では砕氷船と伴走することが義務づけられている。航行にあたっては、伴走料のほか、スエズ運河などのように通行料を支払う。12年11月～12月には、ガスプロムがチャーターしたLNG輸送タンカーが原子力砕氷船「戦勝50年」に伴走されて、ノルウェーから北九州までのLNG輸送に成功した。

ロシアはインフラ整備を急ぎ、利用を拡大する。この目的をもった「北極海航路利用調整非営利協力団体」（ロシア海運会社や政府系組織で構成）によると、この航路を利用した船は2011年では26隻で、「トランジット輸送」（国内輸送分を除く）の貨物量は、前年比5.7倍の約83万5,000トンであった。2012年の利用隻数は34隻、貨物量は前年比1.51倍の126万トンだった。2010年には約14万5,000トンで、08年と09年はそれぞれ10万トン未満だった。行き先では中国と韓国が多く、韓国船の利用は2011年3隻、2012年8隻であった。韓国向け8隻のうち5隻が輸入用、3隻が輸出用で、すべてエネルギーの輸送であった。12年は中国から欧州向けに肥料が輸送された。

ロシアでは、13年1月末までに、北極海航路の商業利用の管理規則などを定めた法律が発効する見通し。この法律では北極海航路を「歴史的に形成されたロシアの国家的輸送経路」として、商業航海の管理方法や安全航海に向けた情報やサービスの提供など基本的方針が明示される。今後は、上記「協力団体」が細かい法令や航海ルールを定めたり、航路を管理する新しい行政組織を設定する。

中国は、北極海の商業利用は早くても数年先と見ていたが、予想以上に夏場の海水が縮小しているのを、利用を早めることとした。北朝鮮の港を北極海への玄関口とする構想が浮上している。中国は2012年指導部が北極圏諸国を訪問し関係を強化した。国家海洋局の砕氷船「雪龍」は、12年7～9月に「北東航路」を初めて横断し、夏場の海水の状況を調査した。さらに外国の商船会社の貨物船を利用した試験運航もしてきた。

こうした動きを受け、国有の海運最大手、中国遠洋運輸集団（コスコ・グループ）が12年秋から本格的な北極海利用に関する調査に着手した。今春にはアイスランドの首相が訪中を予定で、中国による北極海商業利用が協議される。欧州のシンクタンク、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の最近報告書によると、中国の識者らは北朝鮮北部の羅津

港を将来的に北極方面への積み出し港とすることを提案し、羅津港までの道路の整備を始めている。日本はこうした動きに遅れをとっているようだが大丈夫だろうか？

北極の海 雪解けの町 ノルウェーとロシア 国境画定進む（要約）(A121121) ロシアとの40年に及ぶ海の境界争いを2011年に決着させたノルウェーが、北極圏でロシアとの関係を急速

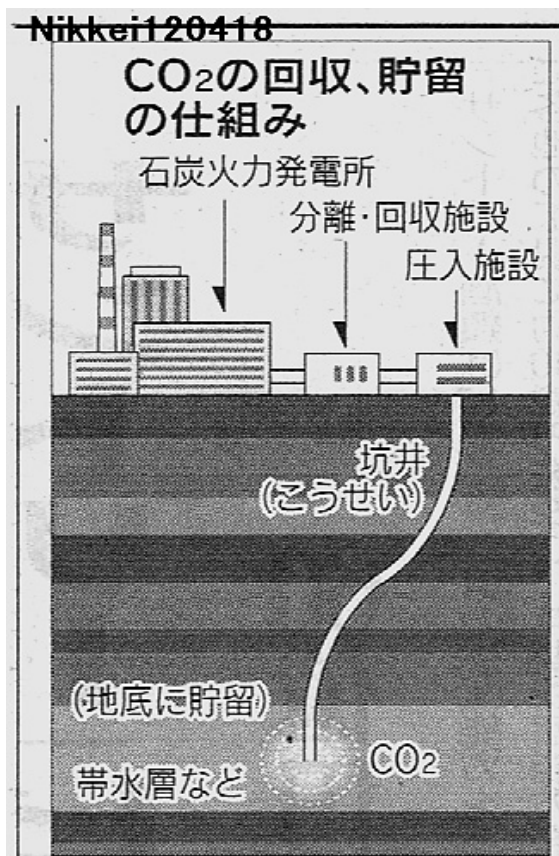


に進めている。極北の町は人やモノの往来が増え「ロシア特需」に沸いている。港町ヒルケネス。ノルウェーに輸出するロシアのタラバ蟹漁船のカニかごが山積になっている。「客の半分はロシア船。賄賂や面倒な手続きの必要ないノルウェーの方が仕事がスムーズに行くからだ」という。暖流の影響で不凍港ヒルケネス港にはロシア漁船が年間700隻ほど停泊する。1992年、基幹産業の鉄鉱石鉱山が閉鎖された後、町を救ったのはロシアとの交易だった。文化・スポーツ交流、買い物客や国際結婚でノルウェーに移住するロシア人が急増した。町は住宅建築ラッシュに沸き、失業率は全国平均の半分の1.6%。ロシア人は全人口約3,300人の1割に迫る。いまやノルウェー随一の「ロシアタウン」だ。ノルウェーとロシアは2010年4月、北極海とバレンツ海の係争海域ほぼ2等分することで合意した。

米地質調査所によると、北極圏には世界の天然ガスや石油の未確認埋蔵量の4分の1が眠るとされる。北極海の沿岸5カ国は08、年領有権問題について、国連海洋法条例に基づいた秩序ある解決を目指す「イルリサット宣言」を採択した。<http://www.ymf.or.jp/wp-content/uploads/59-2.pdf>

露、新パイプライン起工 ウクライナ迂回、欧州へ (M121208) (要約) ロシア産の天然ガスを黒海経由で欧州に運ぶパイプライン「サウスストリーム」の起工式が7日、ロシア側の起点となるアナパで行われた。ロシアはガス価格をめぐる対立を繰り返してきたウクライナを迂回することで欧州向けガスの安定供給を実現し、資源国としての影響力を保持する狙いがある。輸送能力は年630億立方メートルで、EUのガス消費量の約1/8に当たる。15年末の操業開始を目指す。総工費は160億ユーロ。建設はガスプロが主導し、独仏伊のエネルギー企業が出資している。

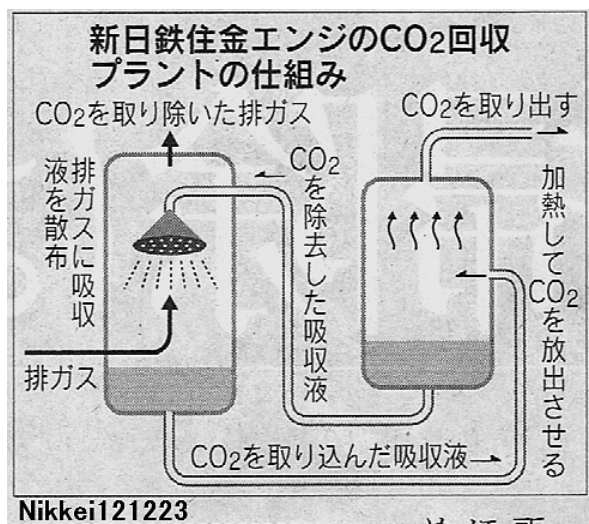
★石炭火力発電のクリーン化・効率化技術には大きく分けて2種類ある。



その1つが、石炭ガス化複合発電(IGCC: Integrated coal Gasification Combined Cycle)だ。従来の石炭火力では、粉状にした石炭(微粉炭)をボイラー内で燃やして蒸気を発生させ、蒸気タービンを回し発電していた。IGCCでは、まずガス化炉の中で微粉炭と空気を高温で反応させて、可燃性のガスをつくり、それをガスタービンで燃やし、その膨張力でタービンを回し発電する。この時に出る高温の排ガスを排熱回収ボイラーに導いて蒸気を発生させ、蒸気タービンも回して発電する。つまり、ガスタービンと蒸気タービンの両方で発電するのである。

そうすることによって発電効率(投入したエネルギーをどれだけ電気に変えられるか)が大幅に向上し、地球温暖化の“主犯”とされる二酸化炭素(CO₂)や、石炭火力発電で問題になる硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)の排出も抑制できるのである。

その2：石炭火力のクリーン化技術のその2は、排出されるCO₂を補足し、回収し、利用する技術である。IHIは2015年にも石炭火力から排出されるCO₂の回収・貯留事業を海外で開始する。この技術は温暖化対策の切り札として販売が拡大する見通し。世界の石炭火力の設備容量は2030年に08年比2倍の14億KWに増える見通しで、CO₂の有効削減策が求められていた。IHIが事業化するの、発電所から出てくるCO₂の最大9割を分離・回収し、パイプラインで海底深く送りこんで貯留させる仕組み。課題はコストで現状ではCO₂トン当たり5千～1万数千円するのを、2千円以下に減らすことが必要。そうすれば、太陽光などの自然エネルギーよりCO₂回収装置を付けた石炭火力の方が発電コストは低くなる。



新日鉄住金エンジニアリング CO₂回収 4割省エネ（要約）(N121223) 4割少ないエネルギーでCO₂を回収し、工業ガス原料に再利用できるプラントを開発した。独自に開発したCO₂を効率的に吸収できる特殊な液体を使い、燃焼ガスを大量に排出する工場に設置してCO₂を回収する。国内外で工業ガス会社などに売り込み、今後5年間で400億円の受注を目指す。鉄鋼大手は共同で製鉄所から出るCO₂を大幅に削減する技術開発を進めている

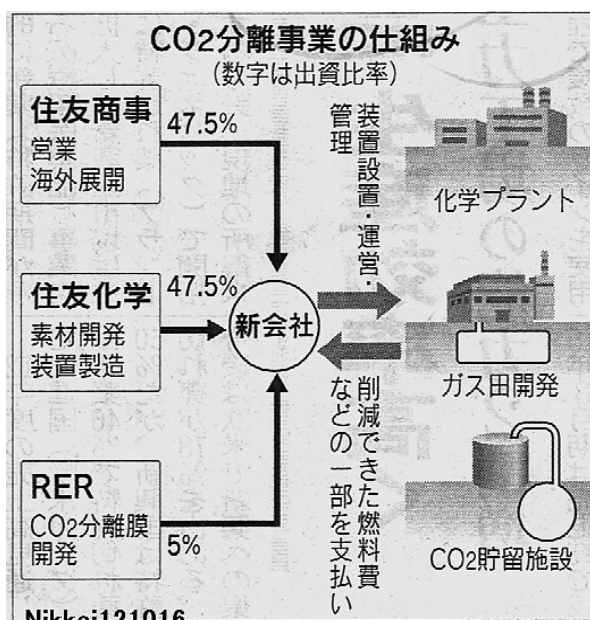
CO₂吸収液は同プロジェクトの一環で、新日鉄住金と地球環境産業技術研

究機構（RITE）が開発した、まず工場の排ガスをためたタンク内で吸収液を散布する。CO₂を多量に含んだ吸収液を別のタンクに移して加熱し、CO₂を放出させる。分離回収したCO₂は炭酸ガスとして工業ガスや炭酸飲料、ドライアイスの原料などに使う。アジアやアフリカなどでは産出能力が落ちた油田にCO₂を注入して回収量を増やす「石油増進回収技術」が注目されており、今後導入が広がる見通し。これまでも吸収液を使う手法はあったが、吸収液からCO₂を放出させるためにセ氏120度程度まで加熱する必要があった。新開発では95度で済む。工場で発生する廃熱や蒸気をそのまま加熱に利用しやすくなり、省エネと燃料コスト低減につながる。排ガス中のCO₂を吸収する際に生じる熱も再利用できる。従来のCO₂回収プラントに比べ、必要な熱エネルギーを43%削減出来る。工業ガス会社が化学会社などと連携してコンビナートなど排ガスが大量に出る場所に設置することを想定する。価格は、年間5万トンを回収できる機種が20億円程度。油田向けに年100万トン程度が回収出来る機種が90億円程度。5年間で国内、国外で其々200億円の受注を狙う。

▼二酸化炭素（CO₂）分離技術 排ガスなどから地球温暖化の原因とされるCO₂を取り出す。大量のCO₂を地中などに貯留する技術（CCS）の力にもなる。分離には化学吸収法や物理吸収法などがある。化学吸収法はアルカリ性溶液などを使い、化学反応を利用してCO₂を溶液に吸収する。物理吸収法はメタノールなどを使い、高圧をかけてCO₂を取り込む。

Nikkei121223

CO₂封じ込め実証実験 苫小牧沖 関連施設が着工（要約）(D121121) 2016年から本格実施される苫小牧沖でのCO₂の地中封じ込め技術（CCS）の実証実験で、環境への影響実験前後で比較するための施設・観測井の設置工事が11/20日、苫小牧西港区の国有地で始まった。16年度から3年間で30万トン以上のCO₂（隣接する出光製油所から回収）を封じ込め、19、20年度で経過を観察する。



CO₂分離コスト半減 化学プラント向け新装置 住商・住友化学が新会社(要約)(N121016)住友商事と住友化学は、化学プラントで使われるCO₂分離装置の運営事業に乗り出す。化学プラントでは通常、天然ガスからCO₂を分離して水素やアンモニアを製造、肥料などの原料とする。現状の分離工程では高圧水蒸気を使うため、燃料費や大規模設備の維持費の負担が重かった。一方個の分離装置はRER(ルネッサンス・エナジー・リサーチ、京都市、岡田治社長)が開発した特殊な膜を使う。特殊な厚さ数十マイクロメートルの膜を使い天然ガスからCO₂をほぼ完全に分離する。分離装置は物置サイズの小さなものだ。

CO₂の分離・回収市場は中長期的に分離装置など中心に成長が見込まれる。2011年の世界市場は約3兆円。20年後の31年には3倍強の約10兆円に拡大する。三菱重工や東芝などプラントメーカーもCO₂分離技術の開発に努力してきた。CO₂の地下貯留分野の市場は31年には6兆円規模になるとみられている。

ロシアでヘリウム調達 太陽日酸 品不足、供給元広げる(要約)(N121221) 太陽日酸は、ガスプロムから、半導体などの生産工程に使われるヘリウムガスを調達する。ガスプロムは、マチソン・トライガスと12/18日、東シベリアのガス田開発の協力に向け覚書に調印した。ガスプロムはこの会社の技術を使い、チャヤンダ・ガス田で、2018年にも生産を始める。10年には世界で1億6,800万m³が生産されたが、うち7割は米国産天然ガス田からのものだ。日本は100%輸入に頼っているが、10年の輸入量約1,300万m³のうち9割超が米国からだ。

Ⅷ. 原発関連ニュース

低線量被爆情報、ベラルーシと共有(D121216)(要約) 政府は15日、東京電力福島第一原発事故への対策に役立てようと、1986年チェルノブイリ原発事故で多くの放射性物質が飛散したベラルーシとの間で、低線量被爆による健康影響についての情報収集や、事故後の除染など生活環境の復旧に関する情報共有を目指す協定を締結した。

「健康管理長期的に」ベラルーシ駐日大使が講演(D121024)(要約) チェルノブイリ原発事故で深刻な被害を受けたベラルーシのラフマノフ駐日大使が23日、札幌市内で講演し、自国の体験から医療体制や食品の安全対策の大切さを訴えた。大使は、同国の汚染地域では子供の疾病率が増え、住民への無料健康診断を継続していることを紹介。「放射能の影響は10～15年後に出る可能性がある。健康管理を長期的に行わないといけない」と指摘した。

露「飛び地」に原発 カリーニングラード州 電力輸出図る バルト3国に(Y121222)(要約) ロシアが電力輸出を目的に、カリーニングラード州で原子力発電所を建設している。ネマンにある「バルト原発」には、出力120万キロワットの原子炉が2基設置される。2010年に着工し、稼働は17年の予定。ロシアは、天然ガス・石油パイプラインに続くエネルギー



一協力として、「電力の架け橋」(シュワロフ第1副首相)を提案、バルト3国などで電力市場の開拓を狙う。リトアニアでは今年、国民投票で「原発反対」が「賛成」を上回った。リトアニアでは現在、火力発電の燃料となる天然ガスの全量をロシアから輸入。その火力発電は老朽化しており、原発建設を見直すことになれば、代替りの電力供給源としてバルト原発は現実的な選択肢となる。ポーランドでは電力の9割を石炭発電で得ているが、EUは今後、窒素酸化物などの排出規制を強化する。基準を満たせない発電所は閉鎖を求められる。22年までの「脱原発」を決めたドイツからの輸入は期

待できないのが実情だ。ポーランドの運輸省は11月、ロシアとの政府間会合でロシアの送電網との接続を「検討中」と述べ、電力輸入に関心を示した。ロシアは近年、近隣諸国に送電網の接続も呼びかけている。日本にも11月、電力輸出の前提となる送電線をサハリンと北海道の間に引くよう提案した。

IX. 北東アジア・中国・その他

(A121011ネット) 日本で開かれている国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会を、中国の中央銀行にあたる中国人民銀行の周小川総裁と謝旭人財務相が欠席した。日本政府による尖閣諸島国有化から1カ月。日中の政治的対立が経済も冷え込ませる「政冷経冷」は強まっている。ただ、異例の「ドタキャン」は国際社会での中国のイメージも傷付いた。

■「尖閣対抗」を明言 IMF・世銀総会 中国財務省ら欠席 (Y121011)

■社説 尖閣国有1ヶ月 長期化する対日圧力に備えよ (Y121011)

■尖閣問題、日中局長が会談 次官級最協議を準備 (M121012)

■スキャナー 尖閣 日中「宣伝戦」国有化1ヶ月 中国 米世論にアピール、日本 関係国へ説明検討 洋上にらみ合い長期化 海保 他業務に影響も (Y121012)

■竹島提訴「これから検討」副外相 見送り可能性に言及 (M121012)

■都尖閣購入なら日中間紛争必至 前原担当相 (M121013)

■竹島提訴 慎重に検討 政府 韓国側軟化の兆候で (M121013)

■竹島単独提訴「方針変わらず」官房長官 (Y121013)

■尖閣「国際司法で」に反論 外務省「領土問題なし」論拠公表 (Y121013)

■「尖閣」日本の対応評価 米国務副長官 玄葉外相と会談 (Y121016)

編集後記

*2012年は、世界の主要国・地域の選挙や指導者交代が相次いだ。1/14日台湾総統・立法院選挙で与党国民党の馬英九氏が再選を果たした、3/4日ロシア大統領選挙：プーチン氏4年ぶり大統領復帰、3/25日香港行政長官選挙、4/11日金正恩氏が朝鮮労働党第1書記に就任・同日韓国総選挙、5/7日仏大統領選：社会党のフランソワ・オランド氏が、現職ニコラ・サルコジ氏と交代、11/6日民主党のオバマ大統領が再選、11/14日中国共産

2012年の主な出来事

2月6日	英国のエリザベス女王が即位60周年	7・3	系大統領にロシアのメドベージェフ首相が北方領土の国後島を訪問
3・1	ロシアのプーチン首相（当時）が会見で、北方領土問題について「引き分け」を指す発言	8・10	韓国の李明博大統領が、現職大統領として初めて島根県・竹島に上陸
3・4	ロシア大統領選でプーチン首相（当時）が勝利。4年ぶりに大統領復帰	8月～	日本の尖閣諸島国有化方針に反発し、中国全土に反日行動が拡大
3・15	中国共産党は薄熙来氏を重慶市トップから解任。汚職や、妻による英国人毒殺も発覚、11月に党籍剥奪	8・29～31	日本と北朝鮮による4年ぶりの政府間協議が北京で開かれた
4・1	ミャンマーの民主化運動指導者アウン・サン・スーチー氏が下院選挙区で勝利し、国政に初参加	9・8～9	ロシアで初のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議がウラジオストクで開かれた
4・11	北朝鮮の故金正日総書記の三男、金正恩氏が党第1書記に就任、最高指導者に	9・11	政府が沖縄県・尖閣諸島の魚釣島など3島を国有化
4・16	国連安全保障理事会が長距離弾道ミサイルを発射した北朝鮮を非難する議長声明を採択	9月中旬	米国で制作されたイスラム教預言者侮辱映像に対し、リビア米領事館が襲撃され米大使ら4人が死亡
5・6	フランス大統領選の決選投票で社会党前第1書記のオランド氏が当選。17年ぶりの社会党大統領	9・25	中国がウクライナから購入し、大連市で改造した中国初の空母「遼寧」配備
6・2	反政府デモ参加者の殺害を命じた罪でエジプト前大統領のムバラク被告に終身刑	11・6	米大統領選で民主党のオバマ大統領が共和党のロムニー候補を破り、再選
6・17	ギリシャ国会の再選挙で緊縮財政派が第1党に	11・15	中国共産党が最高指導者に習近平総書記を選出
6・24	エジプト大統領選でムスリム同胞団擁立のモルシ氏が当選。初の文民・イスラム	12・12	北朝鮮が人工衛星と称して長距離弾道ミサイルを発射
		12・19	韓国大統領選で朴槿恵氏が当選。韓国初の女性大統領就任へ

121221

党第18回党大会で習近平（シーチンピン）氏が総書記に選ばれた、12/16日衆議院選挙では、自民党が安定多数を獲得。3年3ヶ月にわたる民主党政権は惨敗した。安部党首の首相指名は16日。12/19日韓国大統領選挙で、与党セヌリ党の朴槿恵（パククンヘ）女史が勝利。2013年には、こうした各国政治のトップの再選・交代が新しい時代を開くよう期待する。

* 化石エネルギー火力発電の最適組合せは、石油はもっぱら輸送機械の内燃エンジン燃料として用い、火発にはガスと石炭を充てる。LNG火発はクリーン、石炭火発は安いことが最大のメリット、これに排煙煤塵除去とCO₂回収・固定化技術を組み合わせれば、安くてクリーンな火発を確保できる。自然エネルギーの時代になるまでは、この体制で行くべきだ。

* 本号では、ハバロフスクの経済研究所（科学アカデミーロシア極東支部所属）所長パーベル・ミナーキル氏（アカデミー会員）から貴重なエッセイを寄稿して頂いた。彼はAPECサミットから引き継いだもっとも有意義な成果は、極東連邦大学であると指摘。同大学は主として科学教育施設の創設と専門的資質を備えた選りすぐりの人材の育成・誘致を試みている。さらにもうひとつ重要な事態は、新しい行政管理インフラとして極東発展省（Minvostokrazvitiya）を創設したことだが、これが有効に機能するかは現時点では不明だとも述べている。

*北極海の海底資源と航路を巡るロシアの管理機関「北極海航路利用調整非営利協力団体」(ロシア海運会社や政府系組織で構成)が設置された。温暖化にともなって、北極海航路の商業的利用が予想以上に早い展開を見せている。中国は北極海との接点がないので、北朝鮮の羅津港を玄関として利用したいようだが、韓国を含め、北極航路貿易が次第に現実味を帯びてきている。論説で触れているように、日中間が尖閣問題で不協和音を発していることを勘案すれば、ロシアとのエネルギー協力を中軸とする友好関係の一層の発展は日本にとって大きな外交課題である。北海道の地政学的ポジションは、北極海貿易の北の玄関に相当する。長期的展望のなかで、北海道の経済発展の視野にこの要素を組み込むべきだ。

*矢島氏の寄稿エッセイはプーチン氏の東方政策の成果が実を結びつつあること、極東は確実に豊かになっていることを「まとめ」の中で述べている。複雑な手続き、非効率なビジネス慣行、レスポンスの遅さ、守られない約束等、問題が山積しているが、これらは日本的ビジネス慣行から見た問題であり、ロシアにはロシアの慣行があり、これに合わせた取引が求められているという。

*極東の最大の問題は、人口減少だ。91年に約800万人だった人口が他地域への流出などで11年には640万人に減少した。国境を接する中国北東部は1億人を超える人口を有し、不法移民が急増し、ロシア極東部の中国人は200万人に達するとの推計もある。2012年ロシアは26年までに極東地域の人口を増加に転じさせる目標を設定した。また、全国的には、すでにある第1子と第2子に対する養育手当の支給に加え、第3子への養育手当が13年から新設される。極東随一の農業州アムール州は外国人労働者受入枠を3.5%以上カットした。とくに中国人労働者の締め出しを図ることを決めた(9/19日付けノーボスチ通信社)。中国人の農業労働者は、禁止されている化学肥料の使用などにより、深刻な農地汚染を引き起こしているとして、すでに3年まえから招聘枠の削減がすすめられていた。また、中国人がロシア人の雇用を圧迫しているとして、枠削減を行政当局に要望している。2010年まで同州には毎年1,000人前後の中国人農民が招聘されていたが、12年に公式に招聘されたのは80人でしかなかった。

*ロシア科学アカデミー社会学研究所がロシア人の「愛」に関するアンケートを行った。子供は何人必要か?に対し、平均値は「最低2人」だ。全体では15%のロシア人が1人の

子供。59%が2人の子供、16%がそれ以上と答えた。夫婦関係が良好な人のうち78%はすべてに順調で、セックスでも満足し合っている。家族関係が普通だと答えた人のうち80%はセックスも「平均的」だ。収入が低い人ほどベッド内での相性でも満足度が低くなる。

理想の男性の1位は「頼りになる男性」次いで「家庭的な人」だった。つぎに理想的女性は「まわりを盛り上げるムードメーカー」で、セクシーで、賢く、ユーモアのセンスのある人だった(25%)。20%が選んだのは、「家庭的なタイプ」で、家事をこなし、やさしく、子供好きな人だ。おなじく20%が理想的と回答したのは、「悪習慣のない女性」だった。(「ロシアNOW」2012/12/13)

